

鶴居村人口ビジョン

(令和元年度改訂版)



令和 2 年 3 月
鶴居村

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景.....	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的.....	3
2. 北海道の人口の現状と将来展望.....	4
3. 鶴居村人口ビジョンの位置づけ.....	5
4. 鶴居村人口ビジョンの計画期間.....	5
第2章 人口の現状分析.....	6
1. 総人口の推移.....	6
(1) 総人口と世帯数.....	6
(2) 全国・北海道との比較.....	7
2. 鶴居村の人口構造.....	8
(1) 年齢3区分別人口の推移.....	8
(2) 5歳階級別人口の推移.....	9
3. 人口動態.....	11
(1) 自然動態(出生・死亡)の推移.....	11
(2) 社会動態(転入・転出)の推移.....	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度.....	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移.....	13
(5) 転入者・転出者の住所地.....	15
4. 結婚と出産.....	16
(1) 年齢階級別未婚率.....	16
(2) 未婚率の全国・北海道との比較.....	17
(3) 初婚年齢の推移.....	19
(4) 合計特殊出生率の推移.....	20
5. 産業と就労.....	21
(1) 産業別就業者数の推移.....	21
(2) 産業別の就業者数と特化係数.....	22
(3) 産業別年齢階級別人口割合.....	23
(4) 女性の年齢階級別就業率.....	24
第3章 将来人口推計.....	25
1. 人口推計.....	25
(1) 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)準拠推計.....	25
(2) 鶴居村独自仮定による推計.....	27

2. 推計結果の分析.....	29
(1)総人口の比較.....	29
(2)人口増減率の比較.....	31
(3)人口減少段階の分析.....	32
(4)シミュレーション分析.....	33
3. 地域に与える影響の分析.....	36
(1)農業就業者数、農家数への影響.....	36
(2)主要業種の就業者数への影響.....	36
(3)就学前児童、小学生および中学生の人数への影響.....	37
(4)高齢者数への影響.....	37
(5)要支援・要介護認定者数への影響.....	38
第4章 鶴居村の将来展望.....	39
1. 目指すべき将来の方向.....	39
(1)現状と課題.....	39
(2)将来に向けての基本方針.....	39
2. 人口の将来展望.....	40
(1)目標人口推計の条件.....	40
(2)目標人口の推計結果.....	41
(3)推計結果の比較.....	42

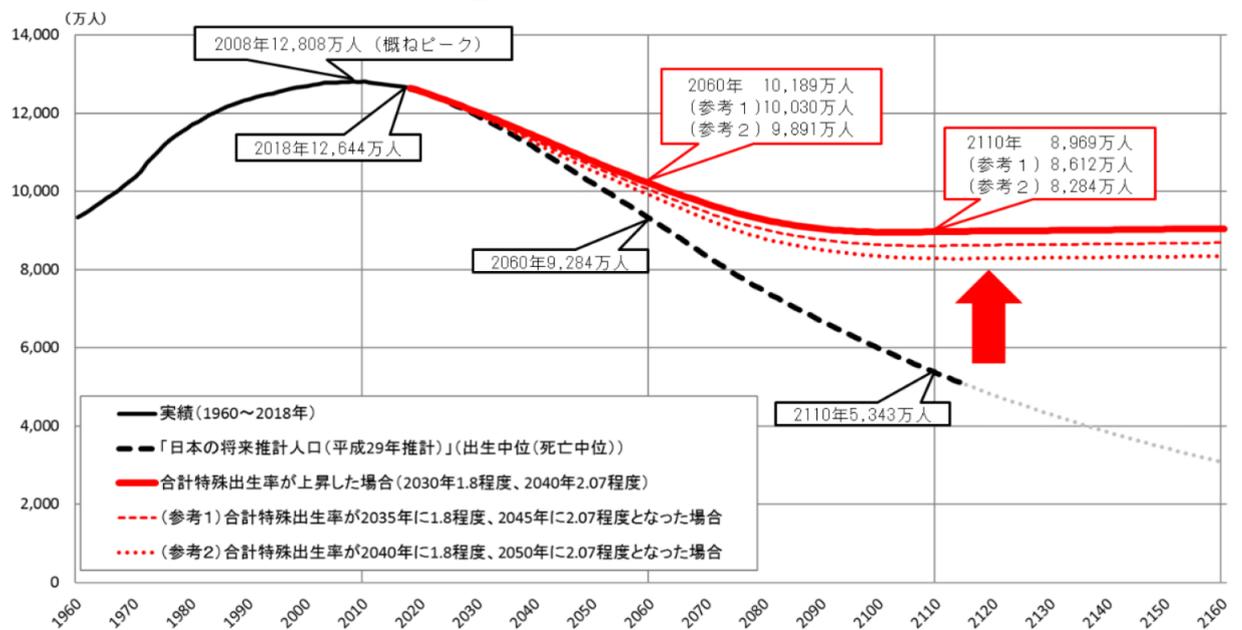
第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 90 万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより〔内閣府〕

この現状を打破すべく、政府は令和元年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本村においてもこれを受け、第2期「鶴居村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、再度、本村の人口分析を行い、「鶴居村人口ビジョン（令和元年度改訂版）」を策定します。

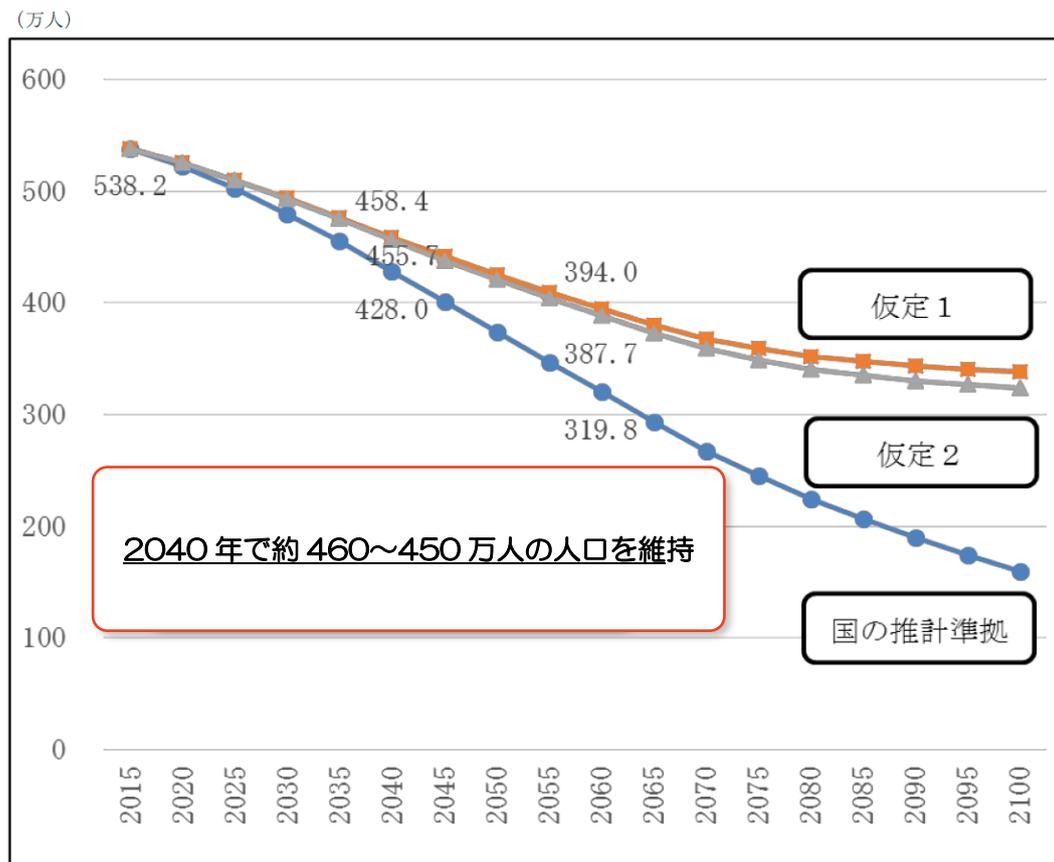
2. 北海道の人口の現状と将来展望

北海道の人口は、平成 10（1998）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 27（2015）年の国勢調査人口は約 538 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると令和 22（2040）年には約 428 万人、令和 42（2060）年には約 320 万人まで減少することが予測されます。

北海道人口ビジョンにおける人口の将来展望では、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、令和 22（2040）年に約 460～450 万人を維持することが可能になると推計しています。

■北海道の人口の推移と将来人口推計



資料：北海道人口ビジョンより（国勢調査及び人口推計）

《仮定 1》

- ・合計特殊出生率：2040 年に 2.07 まで上昇
- ・純移動率：2023 年に社会増減数を均衡（=0）させる

《仮定 2》

- ・合計特殊出生率：札幌市は 2050 年に 2.07 まで上昇、札幌市以外は 2040 年に 2.07 まで上昇
- ・純移動率：2023 年に社会増減数を均衡（=0）させる

3. 鶴居村人口ビジョンの位置づけ

鶴居村人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」を勘案しつつ、本村における人口の現状分析を行い、人口に関する村民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む具体的な施策や政策目標を定める第2期「鶴居村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定はもとより、鶴居村固有のさまざまな課題解決に向けた基礎資料となるよう策定します。

4. 鶴居村人口ビジョンの計画期間

本村の最上位計画である「つるい未来創造プラン（第5次鶴居村総合計画）」は、「未来を奏でる鶴居スタイルの確立～協働による新たな時代への挑戦～」をむらづくりのテーマに掲げ、平成30（2018）年度から令和9（2027）年度までを計画期間としています。鶴居村人口ビジョンにおいては、「第5次鶴居村総合計画」との整合性を図りつつ、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、国の長期ビジョンと同じ令和42年（2060年）までを計画期間とします。

第2章 人口の現状分析

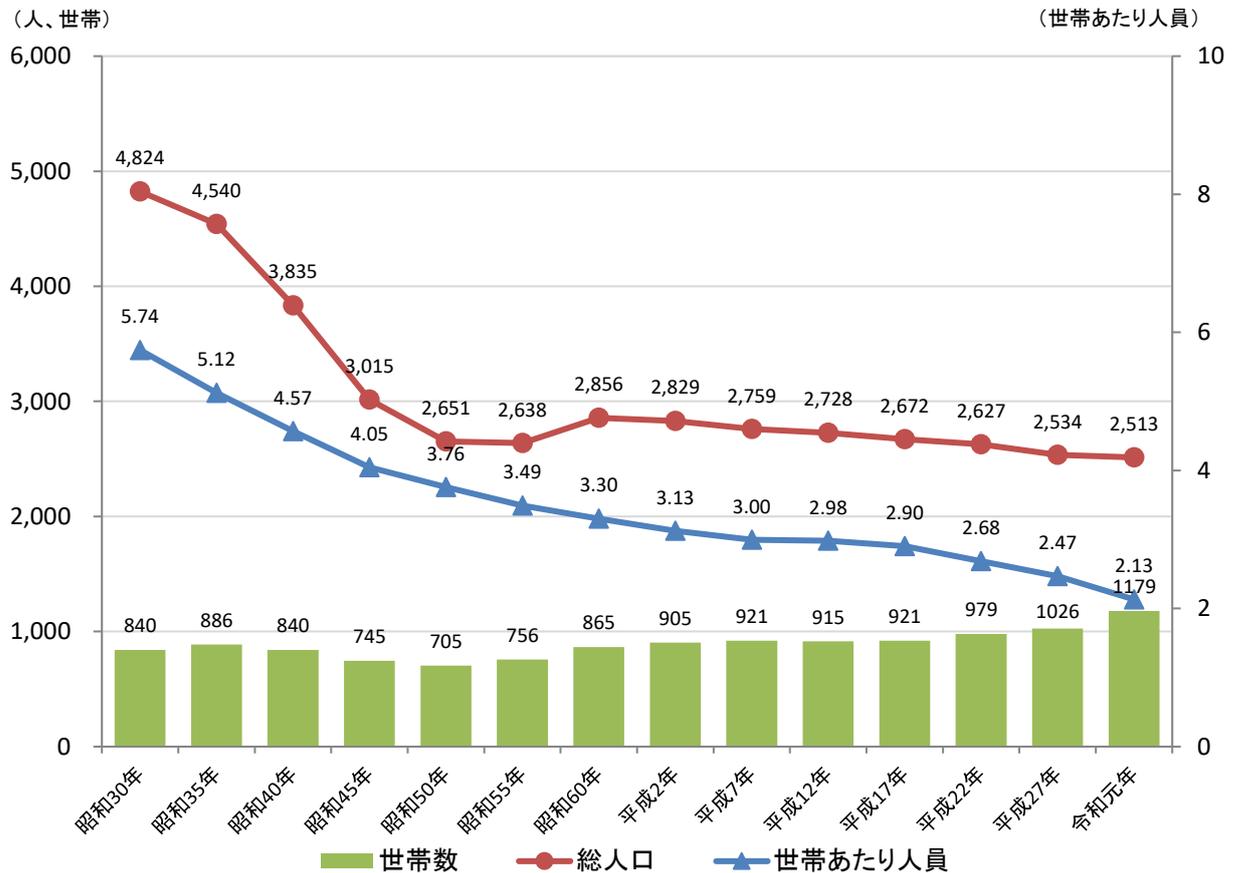
1. 総人口の推移

（1）総人口と世帯数

国勢調査による本村の総人口は、昭和30年の4,824人をピークに減少傾向に転じており、令和元年の住民基本台帳人口は2,513人まで減少しています。

世帯数は、昭和55年よりゆるやかな増加傾向となっていますが、世帯あたり人員は、昭和30年の5.74人から令和元年には2.13人まで減少しており、世帯規模の縮小による核家族化が進行していることがうかがえます。

■総人口および世帯の推移



資料：平成27年まで 国勢調査、令和元年 住民基本台帳（10月1日現在）

（2）全国・北海道との比較

本村の総人口推移を昭和30年のピークから5年単位の増減率でみると、昭和40年から昭和50年までは15%～21%の高い減少率となっています。また、昭和60年は8.3%の一時的な増加となっていますが、以降の総人口においては、0.5%～4.4%の減少率で推移しています。

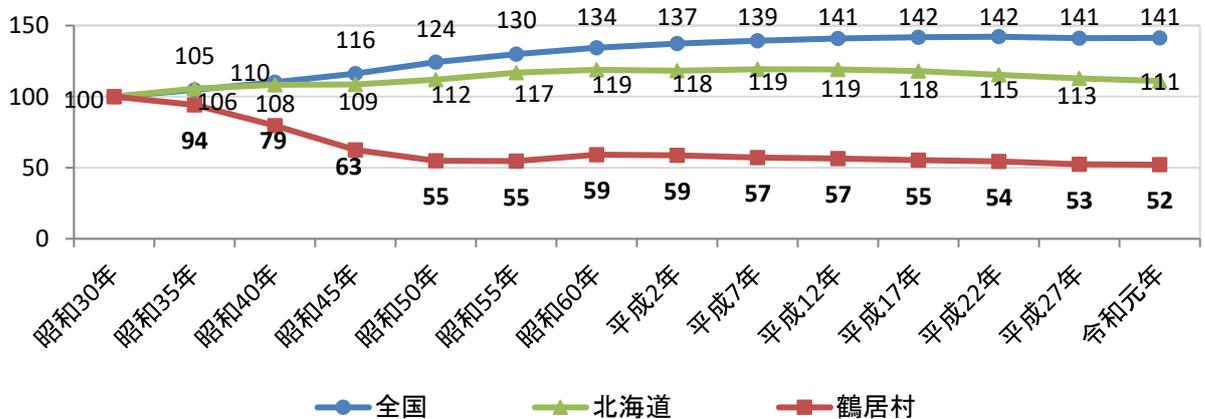
昭和30年の総人口を100として、本村および全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに今日までは昭和30年の総人口を上回って推移していますが、本村は昭和30年のピーク時以降減少を続けており、令和元年には52にまで減少しています。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			鶴居村		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和30年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	4,824	-	-
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	4,540	-284	-5.9%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	3,835	-705	-15.5%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	3,015	-820	-21.4%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	2,651	-364	-12.1%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	2,638	-13	-0.5%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	2,856	218	8.3%
平成2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	2,829	-27	-0.9%
平成7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	2,759	-70	-2.5%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	2,728	-31	-1.1%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	2,672	-56	-2.1%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	2,627	-45	-1.7%
平成27年	127,094,745	-962,607	-0.8%	5,381,733	-124,686	-2.3%	2,534	-93	-3.5%
令和元年	127,443,563	348,818	0.3%	5,304,413	-77,320	-1.4%	2,513	-21	-0.8%

資料：平成27年まで 国勢調査、令和元年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成31年1月1日）

■鶴居村の総人口ピーク時（昭和30年）を100とした人口指数



資料：平成27年まで 国勢調査、令和元年 住民基本台帳（10月1日現在、全国のみ平成31年1月1日）

2. 鶴居村の人口構造

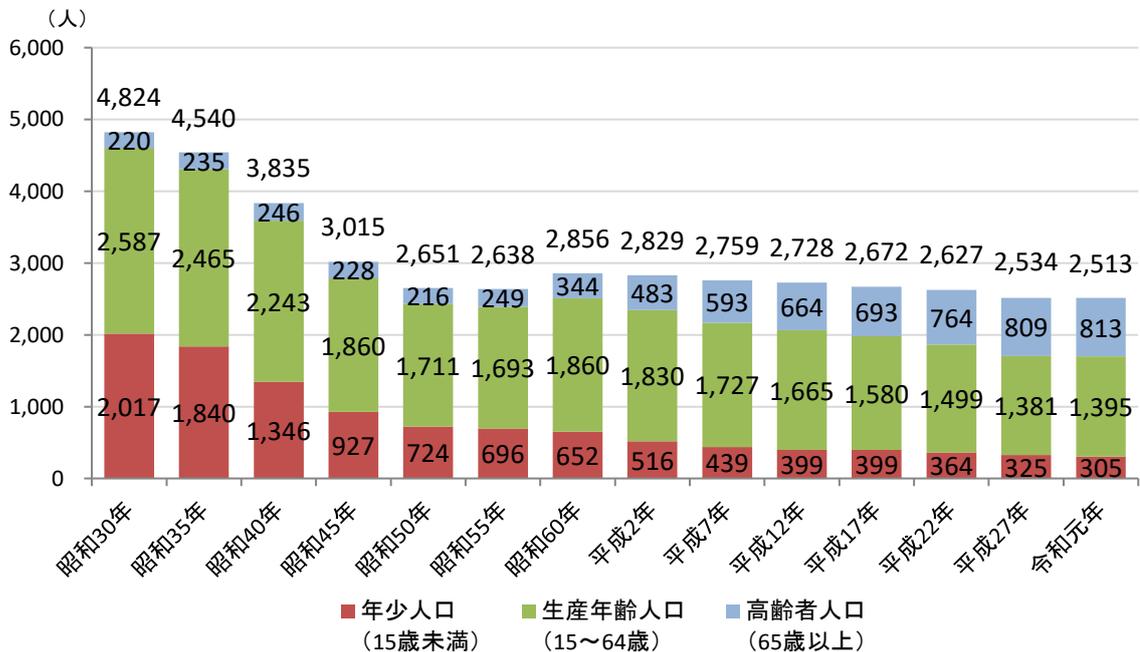
（1）年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の2,017人から減少傾向にあり、令和元年には305人まで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）においても、昭和30年ピーク時の2,587人から令和元年には1,395人まで減少しており、約46%の減少となっています。

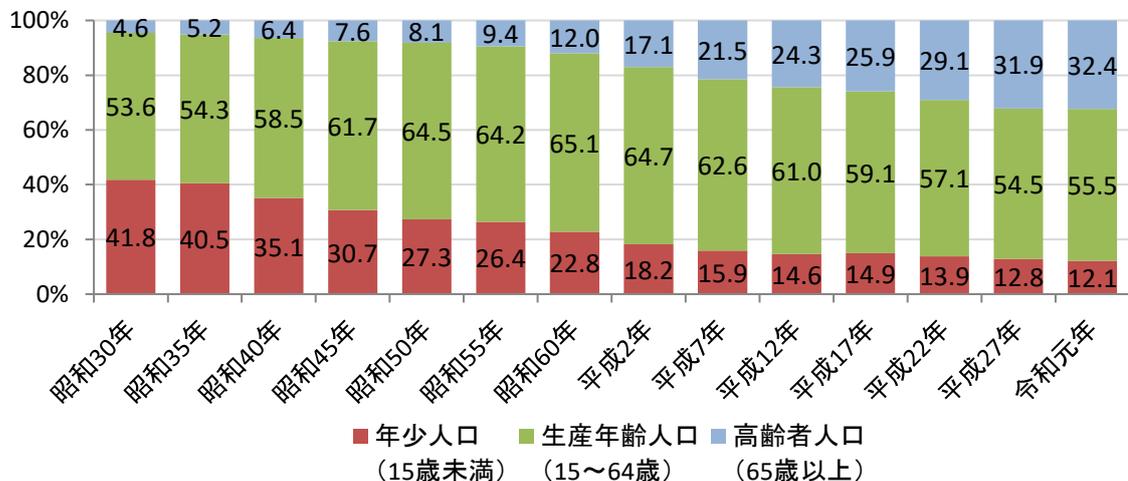
高齢者人口（65歳以上）については増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成7年に年少人口の割合を超え、令和元年には32.4%まで上昇しています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：平成27年まで：国勢調査、令和元年：住民基本台帳（10月1日現在）

■年齢3区分別人口割合の推移



資料：平成27年まで：国勢調査、令和元年：住民基本台帳（10月1日現在）

（２）５歳階級別人口の推移

５歳階級別人口をみると、昭和 60 年では 10～14 歳が最も多く、次いで、第 1 次ベビーブームの影響により 30～39 歳が多くなっています。

人口ピラミッドでみると、昭和 60 年から 35 年を経た令和元年は、少子化や寿命の延伸の影響により 65～69 歳の人口が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

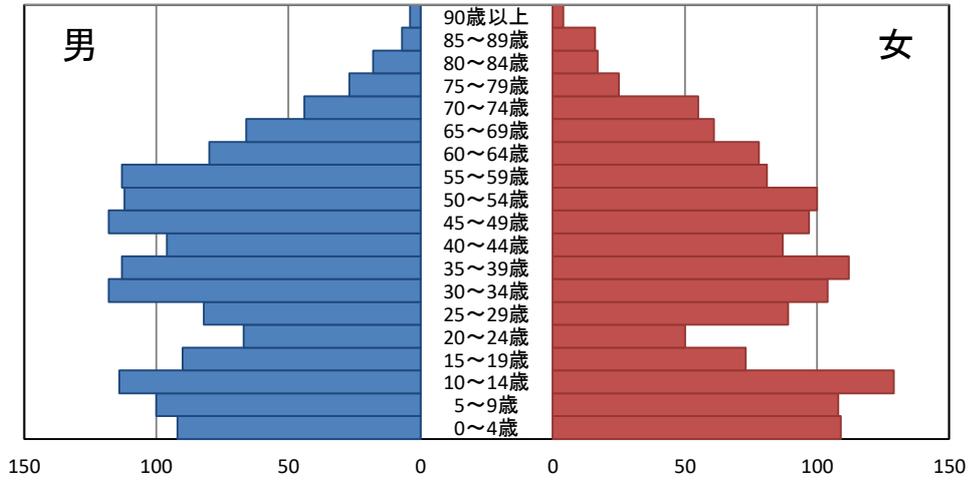
■ ５歳階級別人口、人口比の推移

		昭和 60 年			平成 12 年			令和元年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		2,856	1,461	1,395	2,728	1,338	1,390	2,513	1,268	1,245
0～4 歳	人数	201	92	109	132	76	56	85	40	45
	人口比	7.0%	6.3%	7.8%	4.8%	5.7%	4.0%	3.4%	3.2%	3.6%
5～9 歳	人数	208	100	108	128	63	65	75	36	39
	人口比	7.3%	6.8%	7.7%	4.7%	4.7%	4.7%	3.0%	2.8%	3.1%
10～14 歳	人数	243	114	129	139	70	69	145	75	70
	人口比	8.5%	7.8%	9.2%	5.1%	5.2%	5.0%	5.8%	5.9%	5.6%
15～19 歳	人数	163	90	73	129	57	72	124	76	48
	人口比	5.7%	6.2%	5.2%	4.7%	4.3%	5.2%	4.9%	6.0%	3.9%
20～24 歳	人数	117	67	50	122	62	60	90	50	40
	人口比	4.1%	4.6%	3.6%	4.5%	4.6%	4.3%	3.6%	3.9%	3.2%
25～29 歳	人数	171	82	89	155	77	78	103	53	50
	人口比	6.0%	5.6%	6.4%	5.7%	5.8%	5.6%	4.1%	4.2%	4.0%
30～34 歳	人数	222	118	104	151	70	81	104	59	45
	人口比	7.8%	8.1%	7.5%	5.5%	5.2%	5.8%	4.1%	4.7%	3.6%
35～39 歳	人数	225	113	112	152	81	71	141	76	65
	人口比	7.9%	7.7%	8.0%	5.6%	6.1%	5.1%	5.6%	6.0%	5.2%
40～44 歳	人数	183	96	87	175	90	85	130	69	61
	人口比	6.4%	6.6%	6.2%	6.4%	6.7%	6.1%	5.2%	5.4%	4.9%
45～49 歳	人数	215	118	97	216	109	107	189	94	95
	人口比	7.5%	8.1%	7.0%	7.9%	8.1%	7.7%	7.5%	7.4%	7.6%
50～54 歳	人数	212	112	100	211	100	111	152	71	81
	人口比	7.4%	7.7%	7.2%	7.7%	7.5%	8.0%	6.0%	5.6%	6.5%
55～59 歳	人数	194	113	81	175	85	90	168	101	67
	人口比	6.8%	7.7%	5.8%	6.4%	6.4%	6.5%	6.7%	8.0%	5.4%
60～64 歳	人数	158	80	78	179	95	84	194	102	92
	人口比	5.5%	5.5%	5.6%	6.6%	7.1%	6.0%	7.7%	8.0%	7.4%
65～69 歳	人数	127	66	61	180	80	100	223	111	112
	人口比	4.4%	4.5%	4.4%	6.6%	6.0%	7.2%	8.9%	8.8%	9.0%
70～74 歳	人数	99	44	55	174	96	78	171	81	90
	人口比	3.5%	3.0%	3.9%	6.4%	7.2%	5.6%	6.8%	6.4%	7.2%
75～79 歳	人数	52	27	25	134	58	76	153	68	85
	人口比	1.8%	1.8%	1.8%	4.9%	4.3%	5.5%	6.1%	5.4%	6.8%
80～84 歳	人数	35	18	17	83	33	50	119	46	73
	人口比	1.2%	1.2%	1.2%	3.0%	2.5%	3.6%	4.7%	3.6%	5.9%
85～89 歳	人数	23	7	16	61	25	36	83	36	47
	人口比	0.8%	0.5%	1.1%	2.2%	1.9%	2.6%	3.3%	2.8%	3.8%
90 歳以上	人数	8	4	4	32	11	21	64	24	40
	人口比	0.3%	0.3%	0.3%	1.2%	0.8%	1.5%	2.5%	1.9%	3.2%

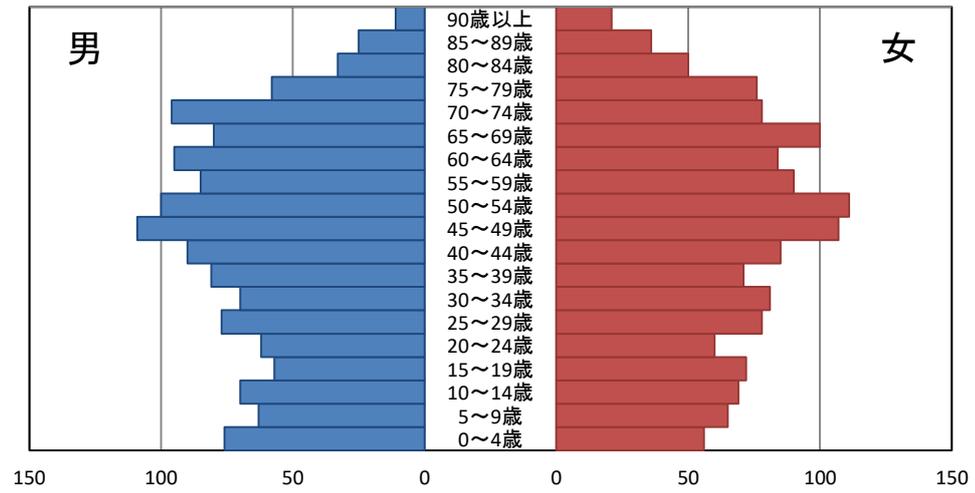
資料：平成 27 年まで 国勢調査、令和元年 住民基本台帳（10 月 1 日現在）

■人口ピラミッド

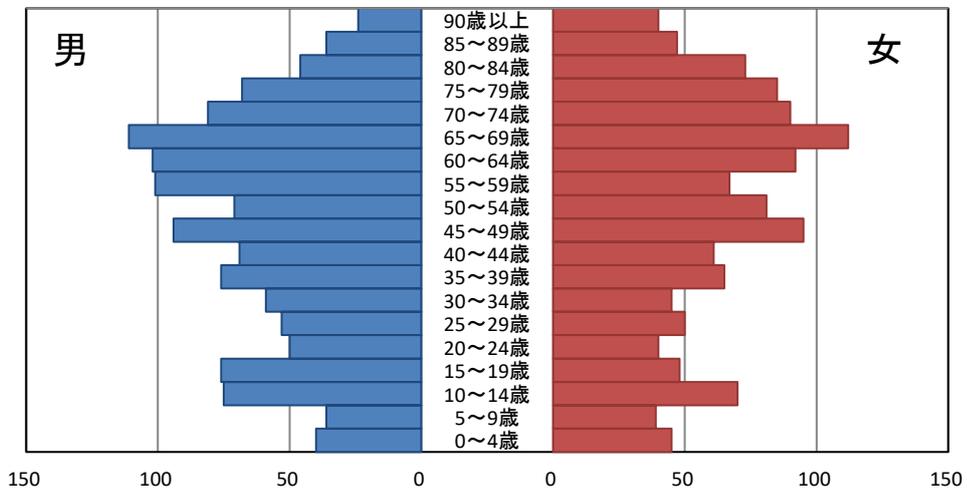
《昭和60年》



《平成12年》



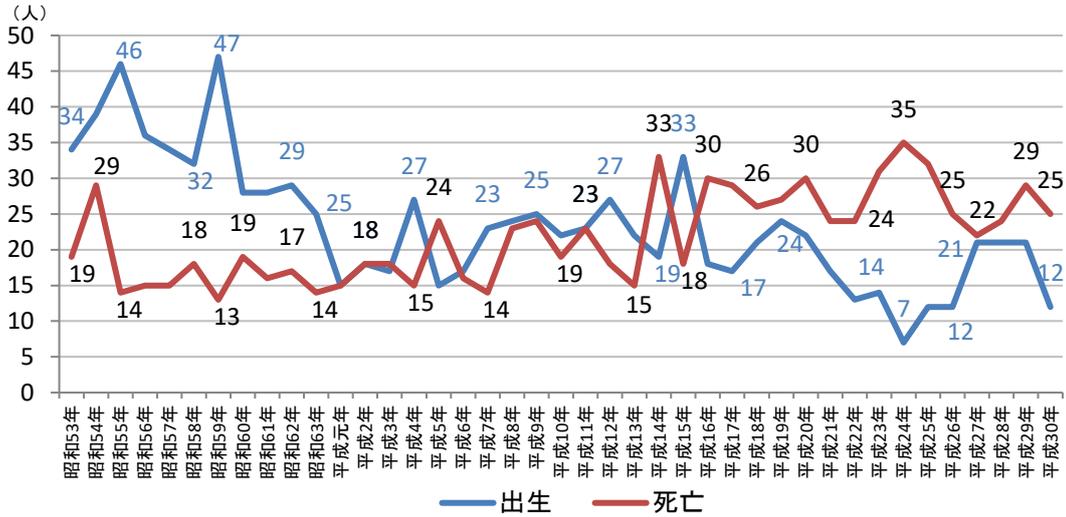
《令和元年》



3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

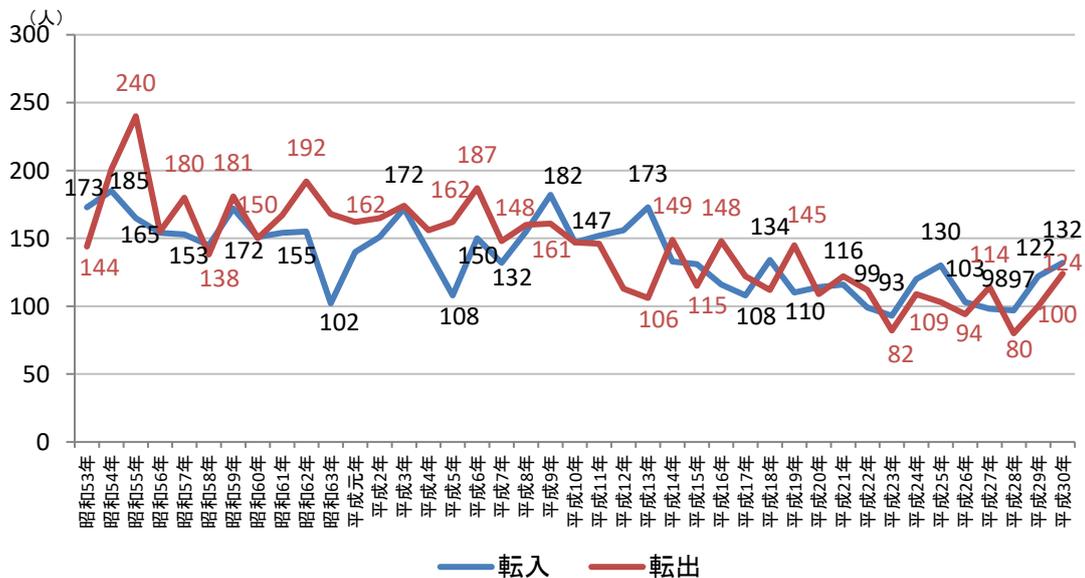
年度ごとの出生と死亡の推移をみると、昭和 63 年頃までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。平成元年以降は自然増と自然減を行き来する状況が続き、平成 16 年以降は自然減のまま推移しています。



資料：住民基本台帳移動報告（各年 12 月 31 日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

年度ごとの転入と転出の推移をみると、昭和 53 年以降、平成 9 年までは転出超過となる年が多くなっていましたが、平成 10 年以降は転入超過となる年が多く、特に平成 23 年以降はほぼ転入超過で推移しています。

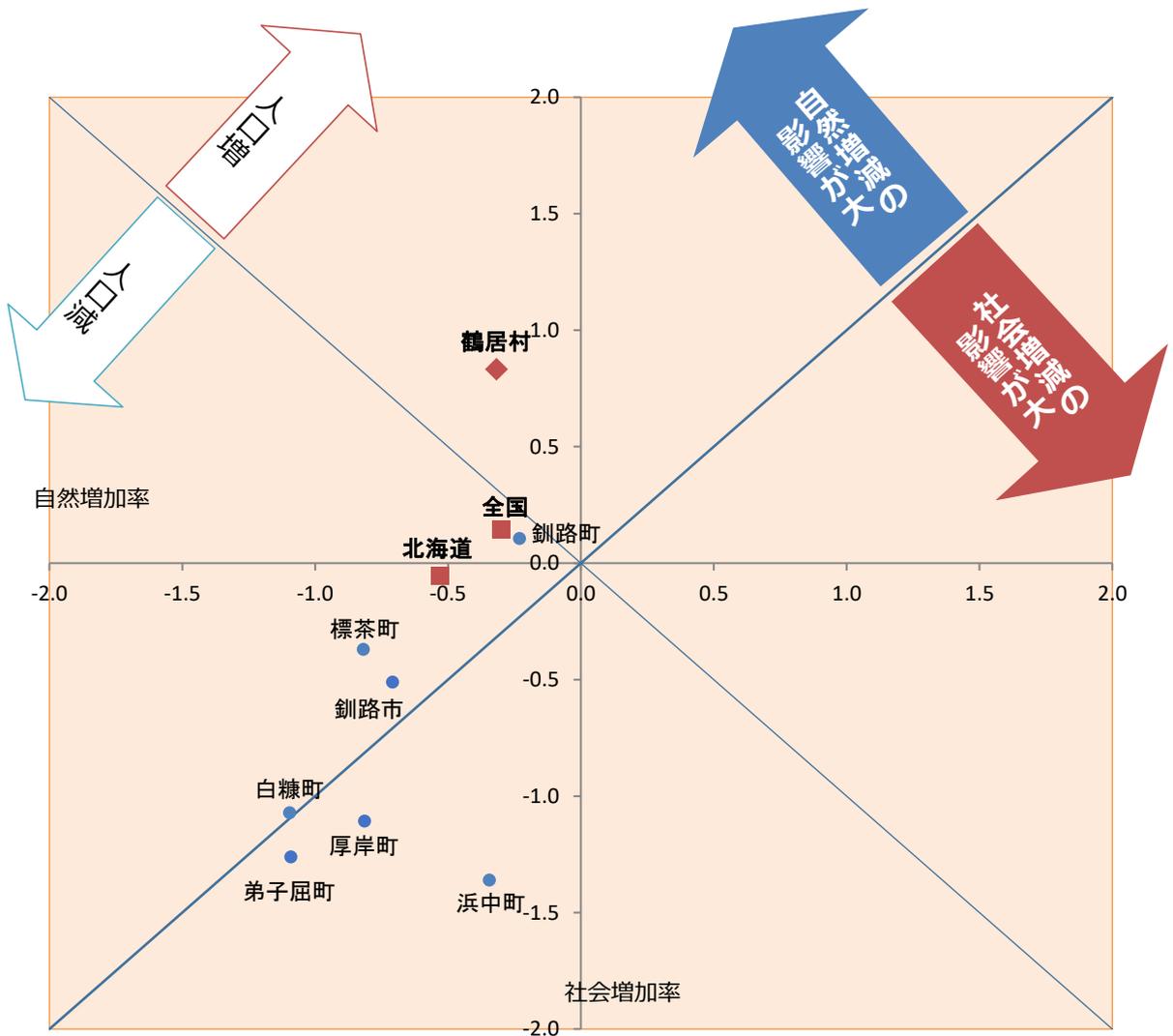


資料：住民基本台帳移動報告（各年 12 月 31 日現在）

（3）人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成 29 年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣町村と比較したものが下図となります。

本村は左上に位置づけられ、自然増加率はマイナス、社会増加率はプラスとなっています。近隣町村との比較では、自然増加率は-0.3 程度で浜中町と同程度、社会増加率は+1 弱で、近隣市町村のみならず、全国、北海道と比べても高い割合となっています。平成 29 年度の本村は、自然増加率のマイナス割合が大きく、社会増減よりも自然増減の影響を大きく受けていると考えられます。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成 30 年 1 月 1 日現在）

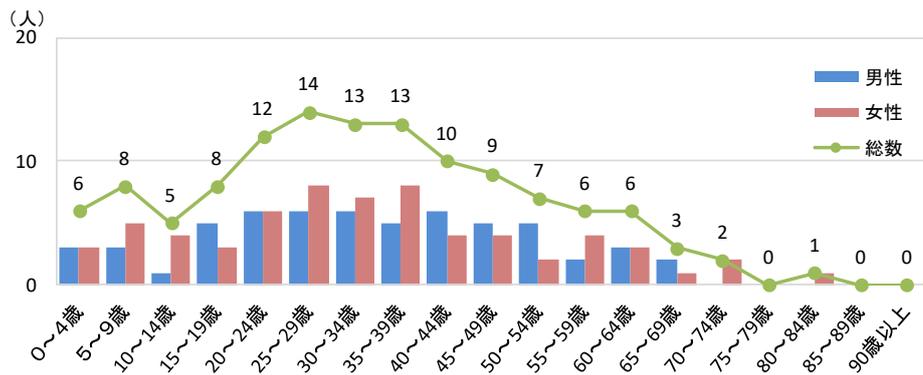
（４）５歳階級別人口移動の推移

本村への転入は、25～29歳をピークとした山型を形成しており、幅広い年齢階級から転入しています。特に20歳未満の転入が多く、親子で転入していることが伺えます。

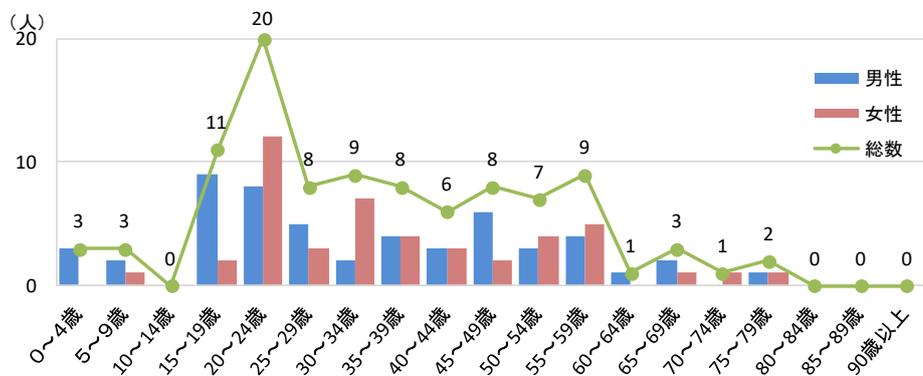
転出は、15～19歳および20～24歳が多くなっており、進学や就職による転出と考えられます。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、15～24歳の年齢階級で転出超過となっていますが、他の年齢階級ではほぼ転入超過となっています。

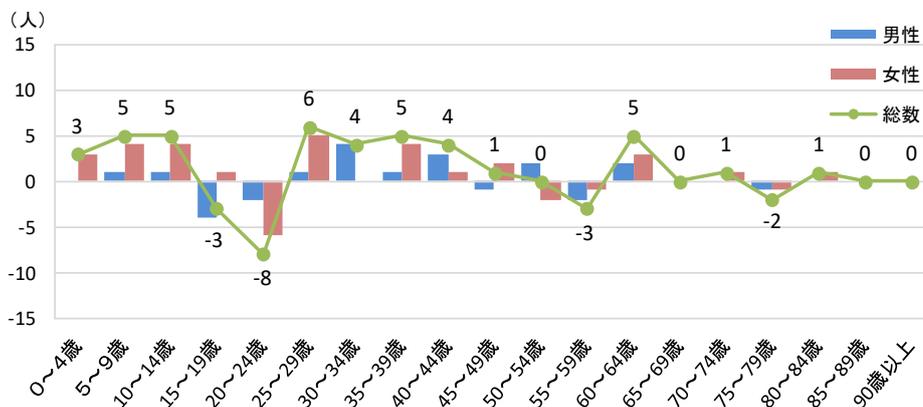
■年齢階級別転入者数（平成25年）



■年齢階級別転出者数（平成25年）

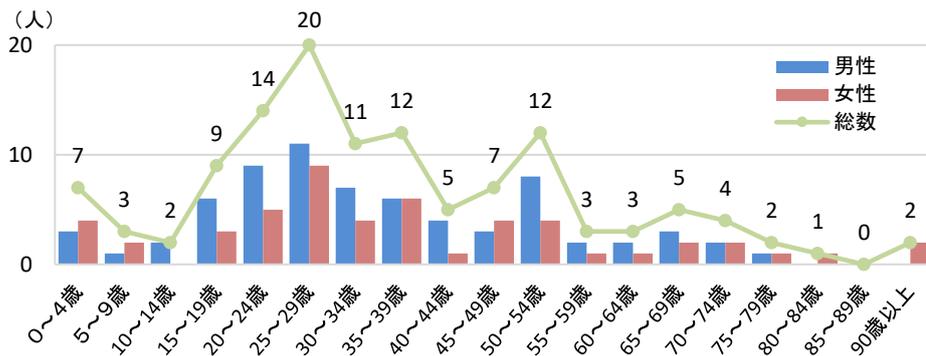


■年齢階級別純移動数（平成25年）

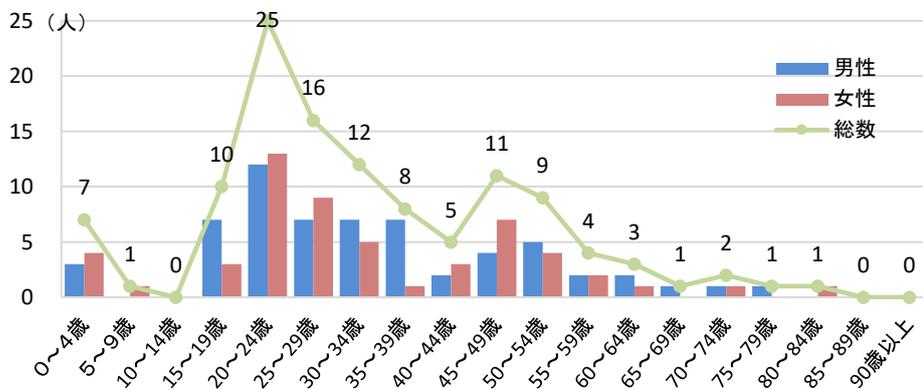


資料：住民基本台帳人口移動報告

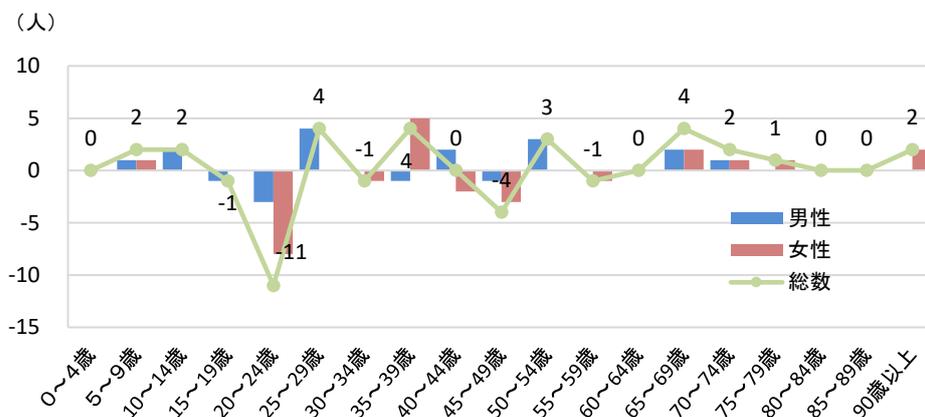
■年齢階級別転入者数（平成30年）



■年齢階級別転出者数（平成30年）



■年齢階級別純移動数（平成30年）



（５）転入者・転出者の住所地

平成 25 年、平成 30 年における、本村への転入元および本村からの転出先の住所地は下表の通りとなっています。

転入元・転出先ともに釧路市が最も多く、平成 25 年は転入超過、平成 30 年は転出超過となっています。釧路総合振興局管内では多くの町村に対して転入超過となっており、特に標茶町、弟子屈町からの転入者が多くなっています。

北海道外の市町村を対象とする転入・転出はほぼ均衡している状況です。

■北海道内における転入者・転出者の住所地別人数

	平成25年			平成30年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全国	123	99	24	122	116	6
北海道	105	79	26	93	89	4
札幌市	1	8	-7	16	10	6
函館市	1	0	1	0	0	0
旭川市	0	1	-1	1	0	1
室蘭市	0	0	0	0	0	0
釧路市	55	37	18	40	44	-4
帯広市	1	4	-3	1	4	-3
北見市	0	1	-1	1	1	0
網走市	0	1	-1	0	0	0
苫小牧市	2	1	1	0	1	-1
芦別市	0	1	-1	0	0	0
江別市	0	0	0	1	1	0
紋別市	0	1	-1	0	0	0
名寄市	1	1	0	0	0	0
根室市	3	3	0	0	0	0
千歳市	0	0	0	0	0	0
登別市	0	0	0	0	1	-1
恵庭市	2	1	1	0	0	0
石狩市	1	0	1	0	0	0
空知総合振興局	1	0	1	0	0	0
オホーツク総合振興局	0	0	0	2	0	2
日高振興局	0	0	0	0	0	0
十勝総合振興局	3	5	-2	6	4	2
釧路総合振興局	32	13	19	19	15	4
釧路町	10	1	9	3	3	0
厚岸町	0	0	0	2	1	1
浜中町	1	2	-1	1	0	1
標茶町	5	3	2	7	8	-1
弟子屈町	14	4	10	5	1	4
白糠町	2	3	-1	1	2	-1
根室振興局	2	1	1	3	1	2
別海町	1	1	0	2	0	2
中標津町	1	0	1	1	1	0
標津町	0	0	0	0	0	0
羅臼町	0	0	0	0	0	0
道外	18	20	-2	29	27	2

資料：住民基本台帳人口移動報告

4. 結婚と出産

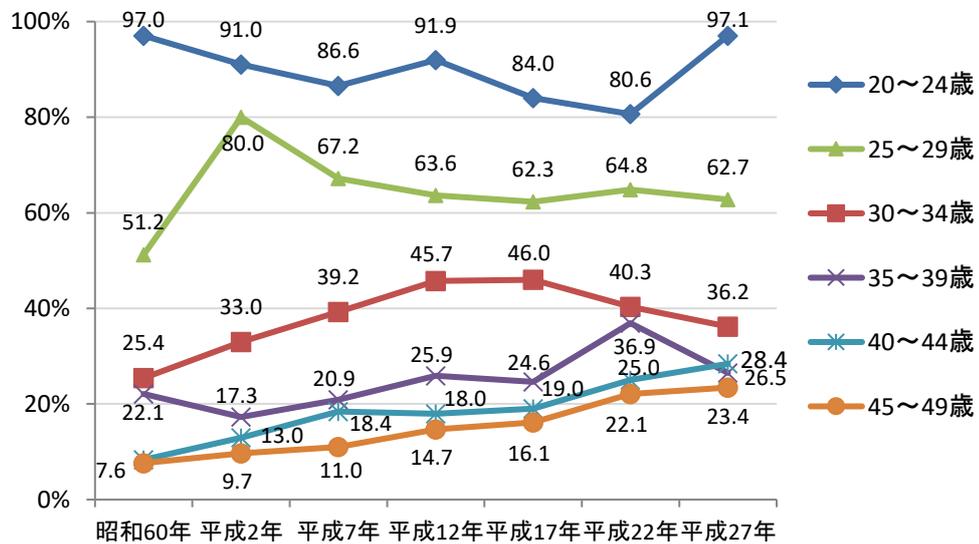
（1）年齢階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね増加傾向にありますが、男性は20～24歳で減少傾向がみられます。

平成27年の未婚率を年齢階級別にみると、男性は20～24歳から順次未婚率が下がっていきませんが、40歳以降の未婚率はあまり下がらない傾向にあります。

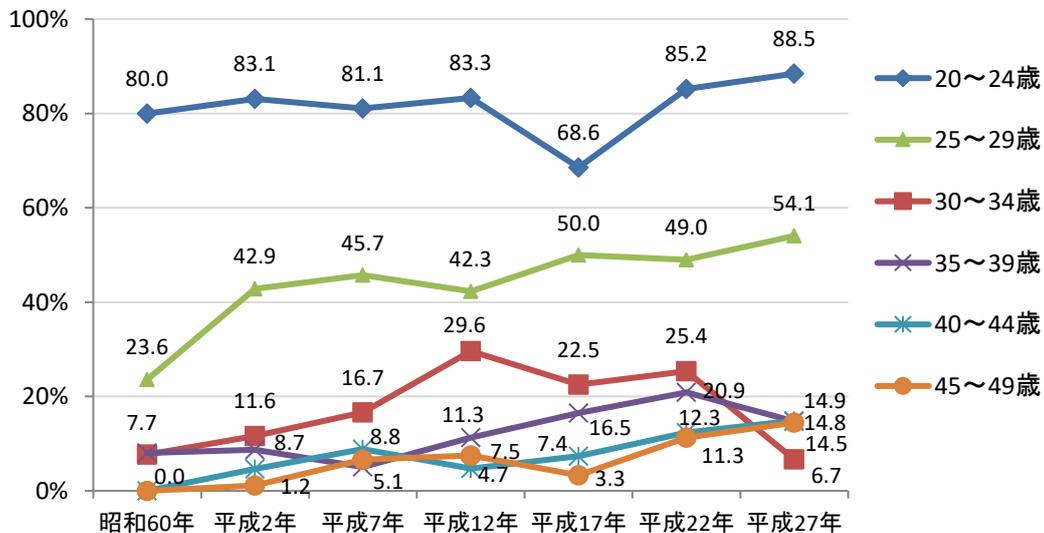
女性に関しても30～34歳まで未婚率が下がり、40歳以降の未婚率は大きく変わらない傾向にあります。

■ 男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係データから計算

■ 女性の年齢階級別未婚率



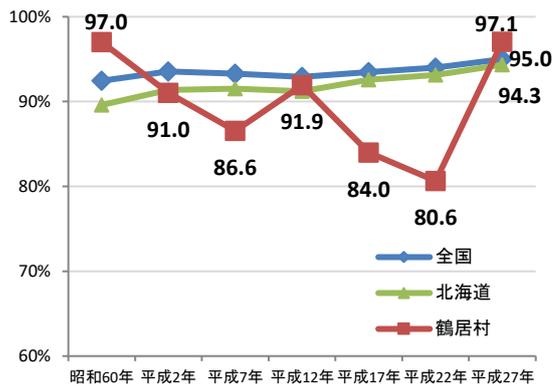
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

（2）未婚率の全国・北海道との比較

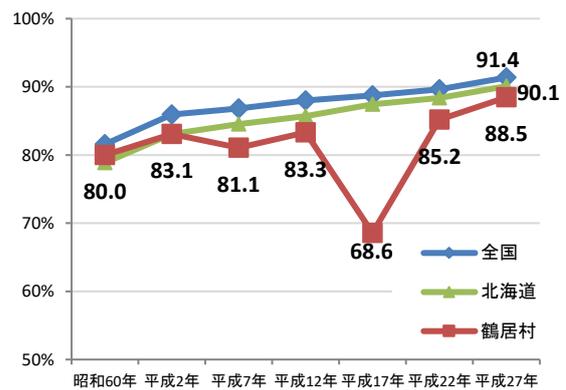
平成 27 年の年齢階級別未婚率を全国・北海道と比較すると、20 歳～24 歳までの男性の未婚率はやや高いものの、25 歳～39 歳までの男性の未婚率は全国・北海道に比べ 7～10 ポイント以上低く、40 歳以上は全国・北海道よりやや低い状況となっています。女性は、すべての年齢階級において全国・北海道よりも未婚率は低く、特に 35 歳未満は大幅に低い状況となっています。

■ 20～24 歳の未婚率

《男性》

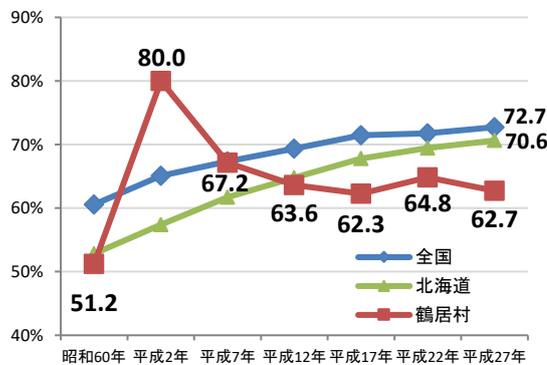


《女性》

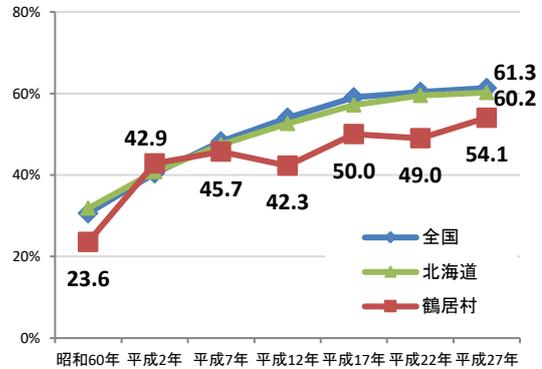


■ 25～29 歳の未婚率

《男性》

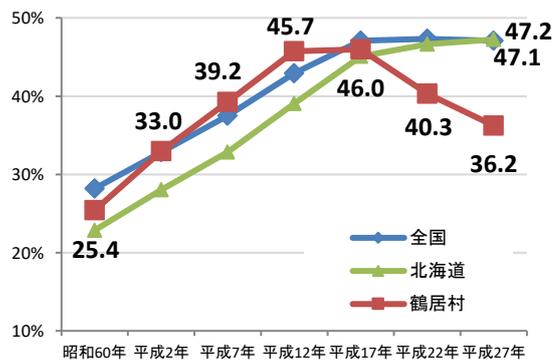


《女性》

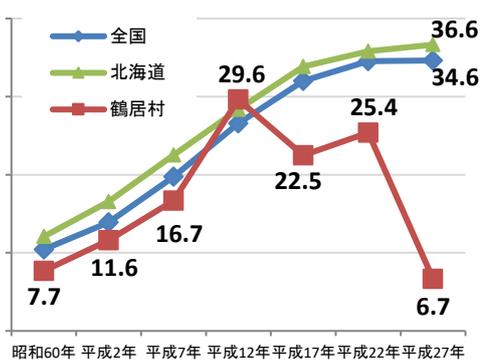


■ 30～34 歳の未婚率

《男性》

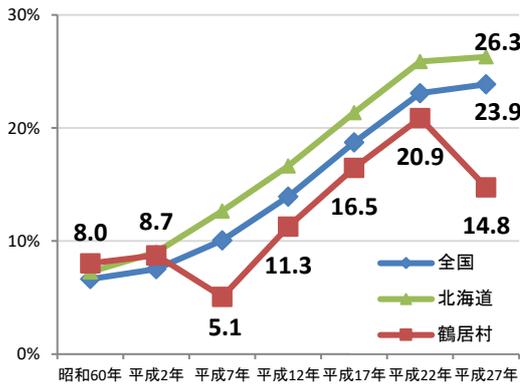


《女性》

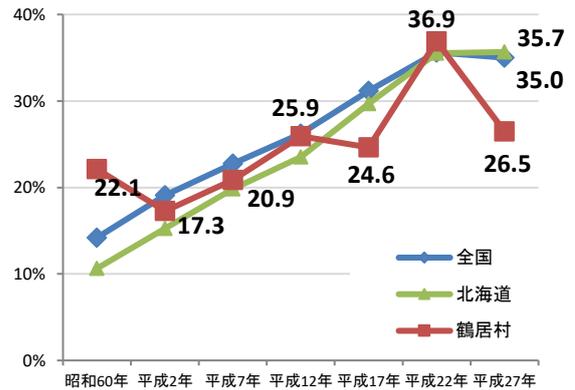


■ 35～39 歳の未婚率

《男性》

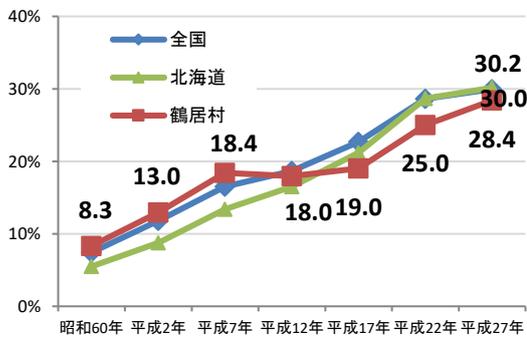


《女性》

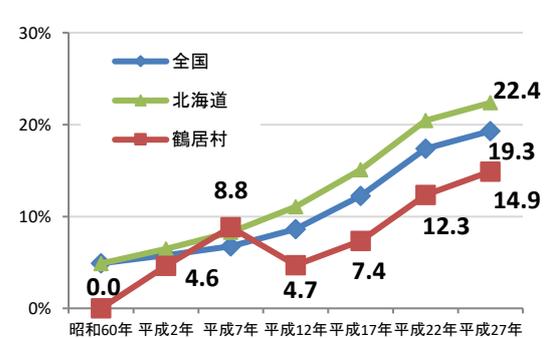


■ 40～44 歳の未婚率

《男性》

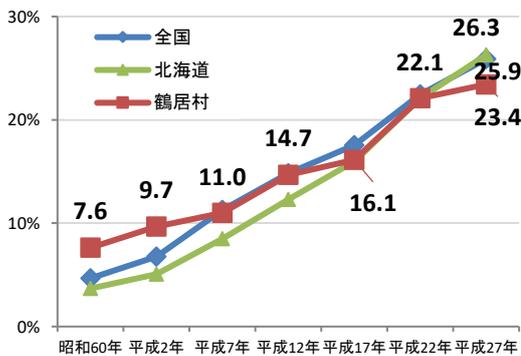


《女性》

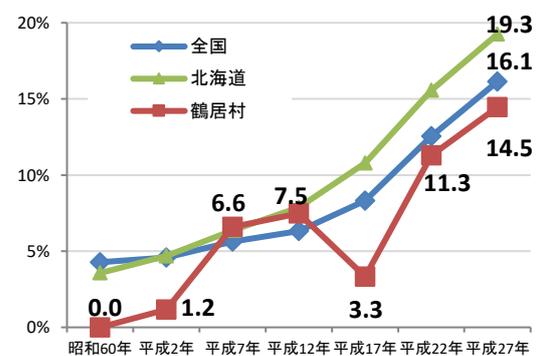


■ 44～49 歳の未婚率

《男性》



《女性》



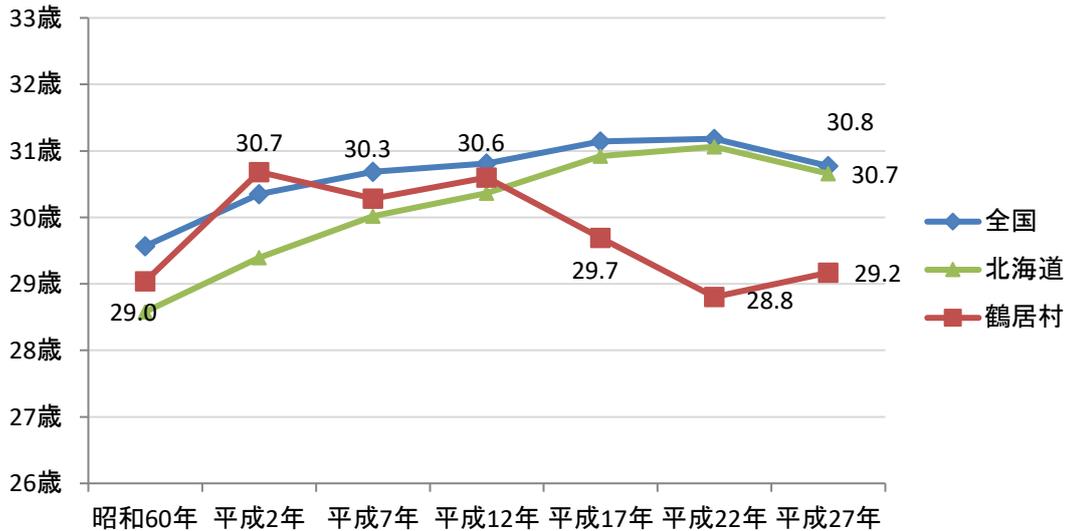
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

（3）初婚年齢の推移

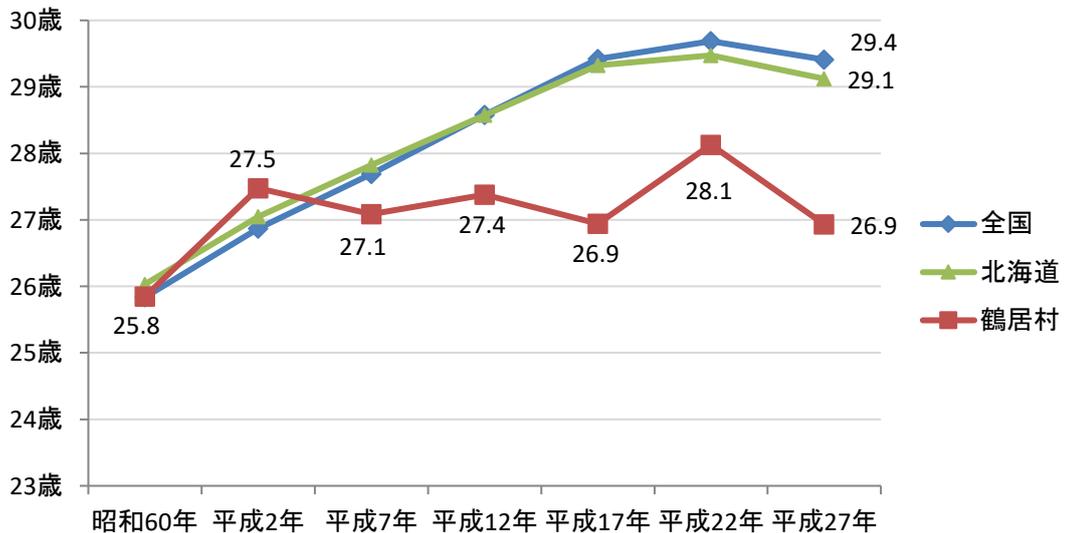
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに年齢が上昇し、晩婚化が進んでいます。

本村は、男女とも概ね全国よりも初婚年齢は低く推移しており、男性の平成12年以降における初婚年齢は低下傾向、女性は平成7年以降、ほぼ横ばいで推移しています。

■男性の初婚年齢



■女性の初婚年齢



資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

（４）合計特殊出生率の推移

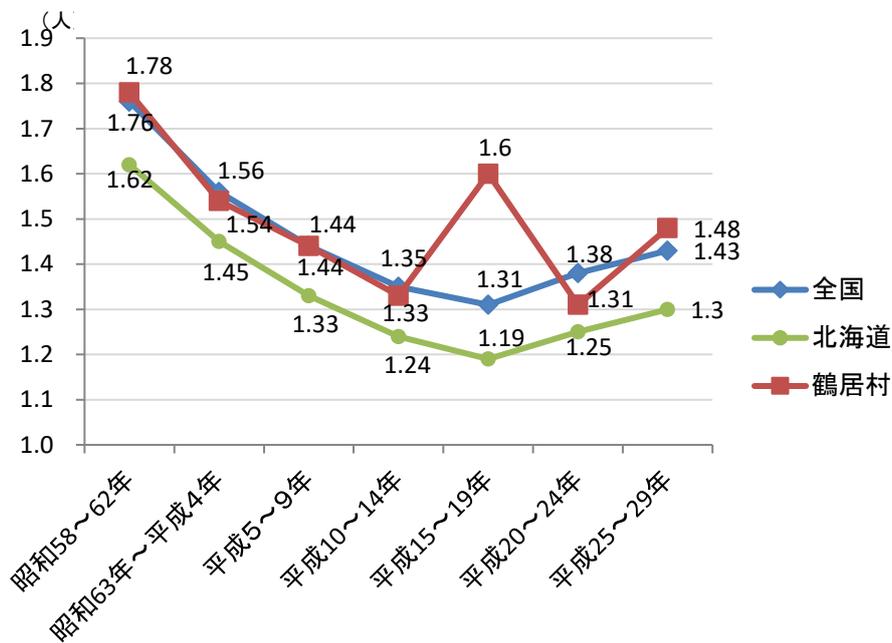
合計特殊出生率（１人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成 15～19 年以降は上昇に転じています。

本村は、全国とほぼ同等の合計特殊出生率で推移していましたが、平成 15～19 年に大きく上昇したものの、平成 20～24 年は全国を下回る状況となっています。

人口が増加に転じる合計特殊出生率が 2.1 であることを考えると、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

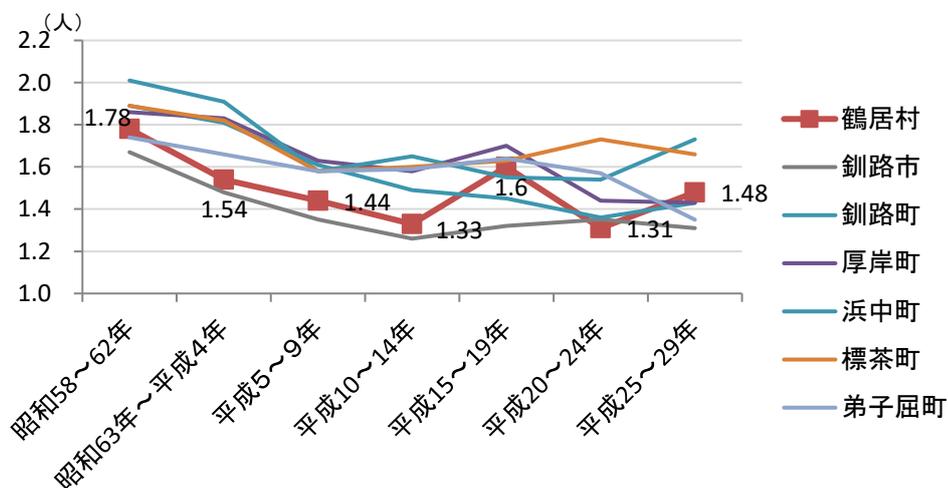
合計特殊出生率を近隣市町と比較すると、本村は平成 15～19 年を除き、近隣市町よりも低い状況となっています。

■合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■合計特殊出生率の推移（釧路総合振興局での比較）



資料：人口動態統計特殊報告

5. 産業と就労

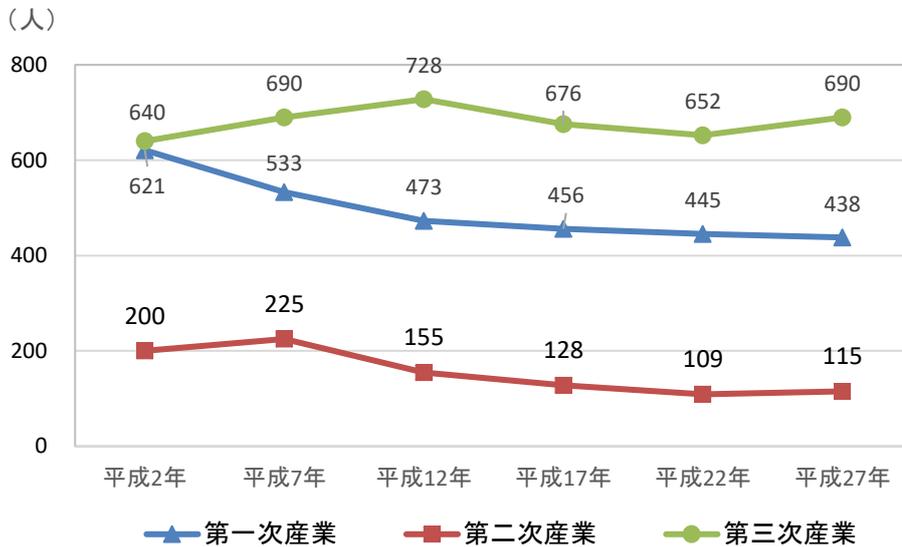
（1）産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移をみると、第一次産業の就業者数は減少しており、平成2年には621人でしたが、平成27年には438人となり、183人の減少となっています。

第二次産業は、平成7年から減少傾向にあり、平成27年には115人となっています。第三次産業は増加傾向にあり、平成17年から平成22年にかけては減少していますが、平成22年以降は増加に転じています。

産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較では第一次産業の割合が非常に高く35.2%を占めています。

■産業別就業者数



資料：国勢調査

■産業別就業者構成

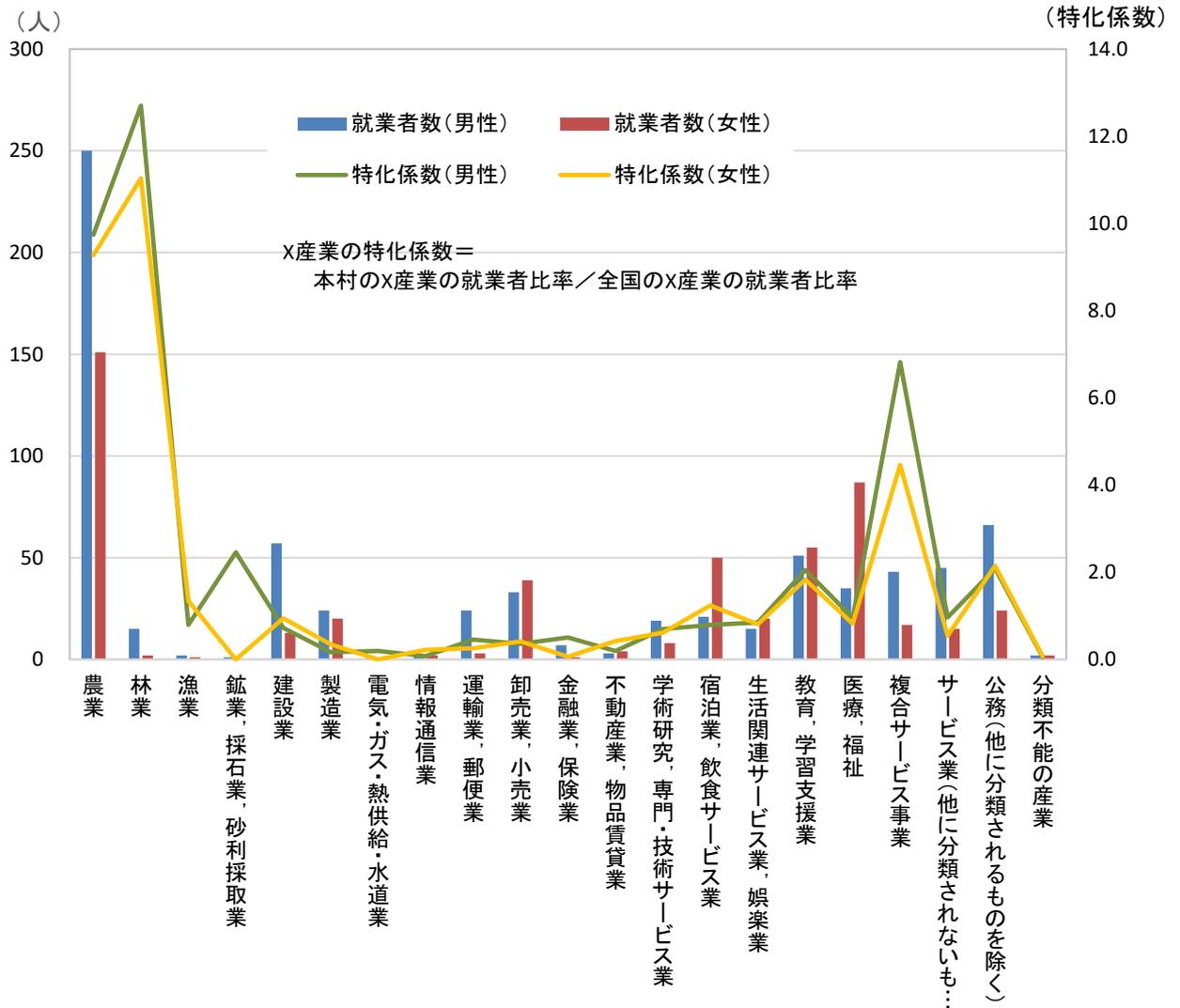


資料：国勢調査（平成27年）

（２）産業別の就業者数と特化係数

平成 27 年の国勢調査による産業別の就業者数をみると、男性は「農業」、「公務（他に分類されるものを除く）」、「建設業」の順に多くなっており、女性は「農業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の順で多くなっています。

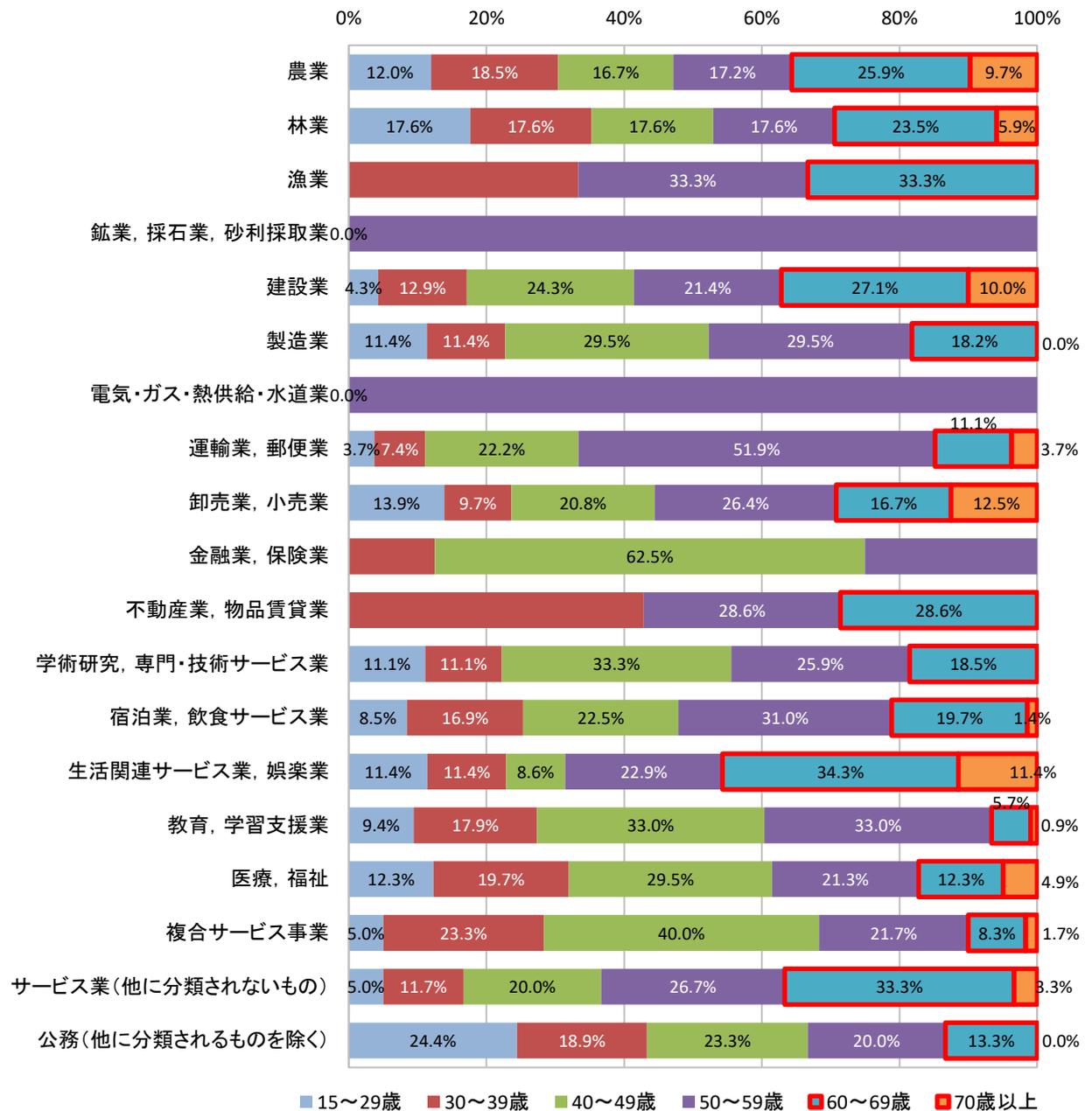
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男性と女性ともに「林業」が突出して高くなっています。



資料：国勢調査（平成 27 年）

（3）産業別年齢階級別人口割合

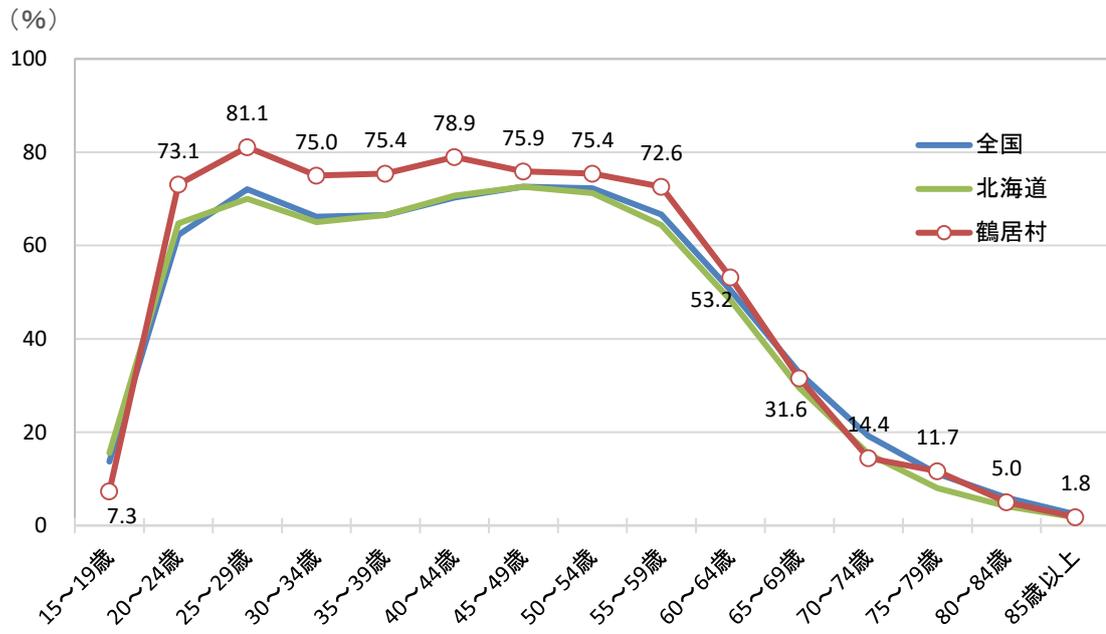
平成 27 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」（45.7%）、「建設業」（37.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（36.6%）、となっており、就業者の高齢化が懸念されます。



資料：国勢調査（平成 27 年）

（４）女性の年齢階級別就業率

平成 27 年の国勢調査による、女性の年齢階級別就業率は、20～64 歳の年齢で全国・北海道よりも高くなっています。25～29 歳の就業率が高くなっていますが、30～39 歳で低くなっており、結婚・出産・子育てにより就業率が低くなっていると考えられます。



資料：国勢調査（平成 27 年）

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠推計

■推計の条件

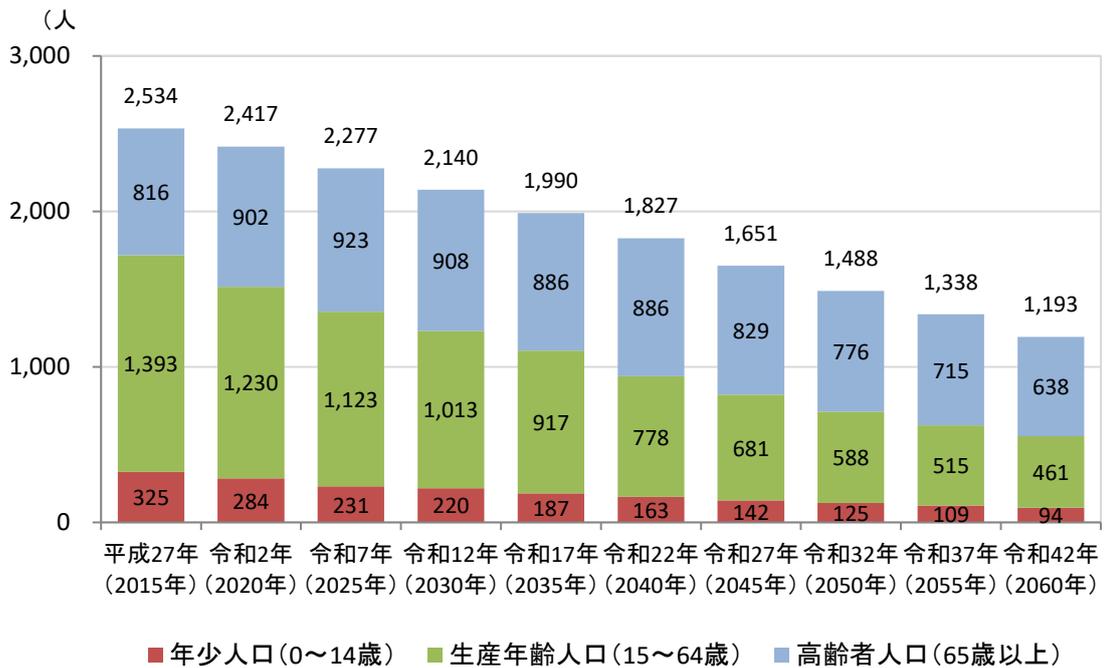
基準人口	・平成 27 年（2015 年）国勢調査結果（総務省統計局）
出生率	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども女性比※」を用いて推計 ・平成 27 年（2015 年）の「全国子ども女性比」と「鶴居村の子ども女性比」との格差（比）が将来にわたり一定として、鶴居村の「子ども女性比」を設定 ・なお、将来にわたる「全国子ども女性比」は、社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」に基づく
純移動率	<ul style="list-style-type: none"> ・H22（2010）→H27（2015）年に観察された地域別の人口移動傾向が、今後も続くものと仮定 ・「2045 年」以降は、R27（2045）年の数値と同水準で推移すると仮定

※0-4 歳人口と 15-49 歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる指標のこと。

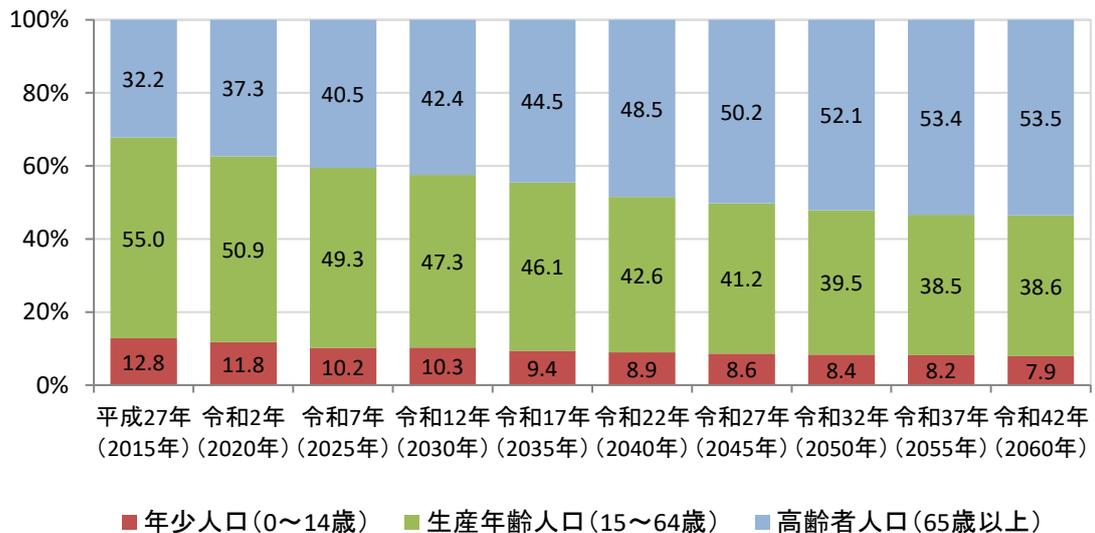
■将来人口推計（5 歳階級別）

	平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)		令和 12 年 (2030 年)		令和 22 年 (2040 年)		令和 32 年 (2050 年)		令和 42 年 (2060 年)	
	人数	人数	H27 年比	人数	H27 年比	人数	H27 年比	人数	H27 年比	人数	H27 年比
総数	2,534	2,417	95.4%	2,140	84.5%	1,827	72.1%	1,488	58.7%	1,193	47.1%
0～4 歳	70	80	113.9%	59	84.0%	44	63.2%	34	49.0%	25	35.5%
5～9 歳	124	76	61.2%	71	57.4%	54	43.2%	42	33.6%	31	25.3%
10～14 歳	131	129	98.1%	90	68.6%	65	49.9%	49	37.1%	38	28.8%
15～19 歳	101	88	87.3%	53	52.5%	49	48.6%	37	36.2%	28	28.2%
20～24 歳	60	71	117.8%	60	100.4%	42	70.0%	30	49.9%	22	37.1%
25～29 歳	90	68	75.5%	67	74.8%	41	45.6%	38	41.7%	28	31.1%
30～34 歳	119	97	81.7%	81	67.9%	68	57.0%	49	40.9%	35	29.2%
35～39 歳	129	122	94.7%	76	59.1%	73	56.4%	44	33.8%	40	30.8%
40～44 歳	185	131	70.9%	100	54.3%	82	44.2%	68	37.0%	49	26.6%
45～49 歳	147	181	123.0%	122	82.9%	76	51.5%	71	48.4%	43	29.0%
50～54 歳	154	150	97.2%	134	86.7%	101	65.7%	82	53.2%	69	44.5%
55～59 歳	179	149	83.3%	178	99.4%	120	67.2%	75	42.0%	70	39.4%
60～64 歳	229	174	75.8%	141	61.7%	126	55.0%	95	41.5%	77	33.5%
65～69 歳	220	219	99.6%	139	63.1%	168	76.2%	114	51.7%	70	32.0%
70～74 歳	164	212	129.1%	161	98.1%	133	81.4%	119	72.3%	89	54.4%
75～79 歳	142	149	104.8%	192	135.1%	123	86.7%	151	106.3%	102	72.0%
80～84 歳	132	130	98.1%	180	136.5%	138	104.2%	117	88.7%	102	77.2%
85～89 歳	95	105	110.7%	113	119.3%	150	158.3%	95	100.5%	120	126.4%
90 歳以上	63	88	139.7%	123	195.1%	174	276.2%	180	286.0%	154	244.6%
0～14 歳	325	284	87.5%	220	67.6%	163	50.2%	125	38.4%	94	28.9%
15～64 歳	2,786	2,525	90.6%	2,083	74.8%	1,416	50.8%	995	35.7%	766	27.5%
65 歳以上	1,632	1,869	114.6%	2,029	124.3%	2,149	131.7%	2,125	130.2%	1,881	115.3%

■将来人口推計(年齢3区分別)



■将来人口推計(年齢3区分別割合)



(2) 鶴居村独自仮定による推計

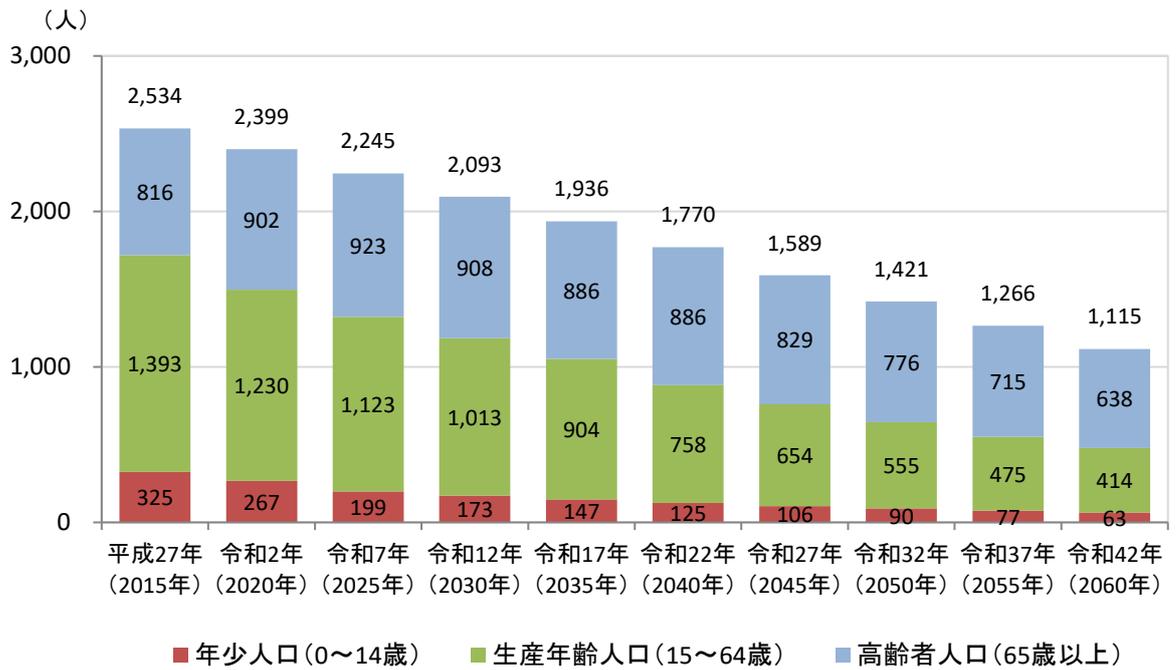
■推計の条件

基準人口	・平成27年(2015年)国勢調査結果(総務省統計局)
出生率	・平成20(2008)～24(2012)年の合計特殊出生率1.48のまま推移すると仮定
純移動率	(1) 社人研準拠推計と同じ

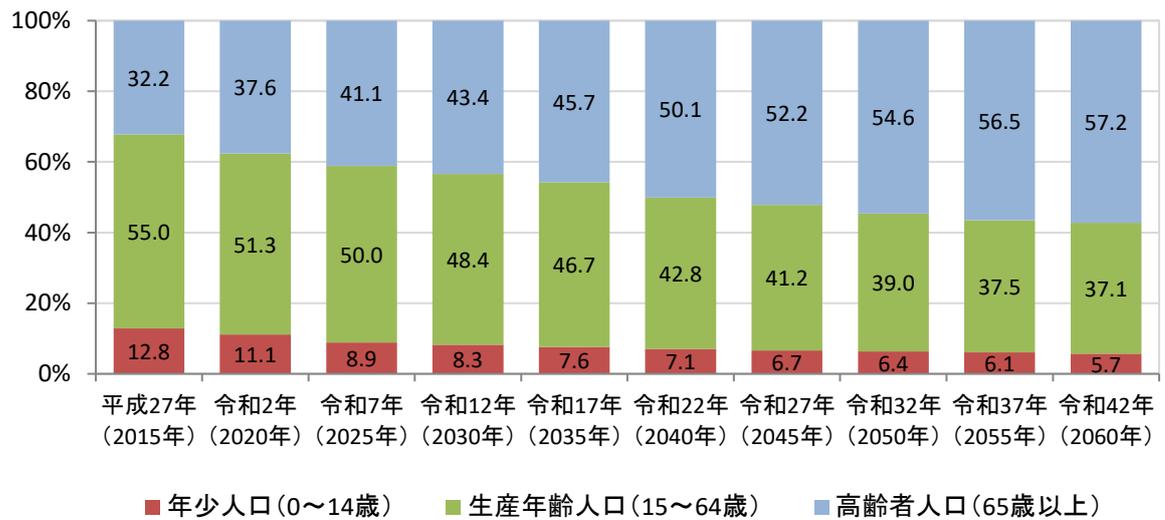
■将来人口推計(5歳階級別)

	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)		令和12年 (2030年)		令和22年 (2040年)		令和32年 (2050年)		令和42年 (2060年)	
	人数	人数	H22年比	人数	H22年比	人数	H22年比	人数	H22年比	人数	H22年比
総数	2,534	2,399	94.7%	2,093	82.6%	1,770	69.9%	1,421	56.1%	1,115	44.0%
0～4歳	70	62	88.8%	46	66.3%	33	47.0%	24	34.3%	16	22.4%
5～9歳	124	76	61.2%	57	45.6%	41	33.0%	30	24.3%	21	17.0%
10～14歳	131	129	98.1%	70	53.5%	52	39.4%	36	27.6%	26	20.2%
15～19歳	101	88	87.3%	53	52.5%	39	38.6%	28	27.7%	21	20.4%
20～24歳	60	71	117.8%	60	100.4%	33	54.6%	24	39.4%	17	27.6%
25～29歳	90	68	75.5%	67	74.8%	41	45.6%	30	33.1%	21	23.7%
30～34歳	119	97	81.7%	81	67.9%	68	57.0%	38	31.9%	27	23.1%
35～39歳	129	122	94.7%	76	59.1%	73	56.4%	44	33.8%	32	24.5%
40～44歳	185	131	70.9%	100	54.3%	82	44.2%	68	37.0%	38	20.7%
45～49歳	147	181	123.0%	122	82.9%	76	51.5%	71	48.4%	43	29.0%
50～54歳	154	150	97.2%	134	86.7%	101	65.7%	82	53.2%	69	44.5%
55～59歳	179	149	83.3%	178	99.4%	120	67.2%	75	42.0%	70	39.4%
60～64歳	229	174	75.8%	141	61.7%	126	55.0%	95	41.5%	77	33.5%
65～69歳	220	219	99.6%	139	63.1%	168	76.2%	114	51.7%	70	32.0%
70～74歳	164	212	129.1%	161	98.1%	133	81.4%	119	72.3%	89	54.4%
75～79歳	142	149	104.8%	192	135.1%	123	86.7%	151	106.3%	102	72.0%
80～84歳	132	130	98.1%	180	136.5%	138	104.2%	117	88.7%	102	77.2%
85～89歳	95	105	110.7%	113	119.3%	150	158.3%	95	100.5%	120	126.4%
90歳以上	63	88	139.7%	123	195.1%	174	276.2%	180	286.0%	154	244.6%
0～14歳	325	267	82.0%	173	53.2%	125	38.6%	90	27.8%	63	19.5%
15～64歳	1,393	1,230	88.3%	1,013	72.7%	758	54.4%	555	39.8%	414	29.7%
65歳以上	816	902	110.6%	908	111.2%	886	108.6%	776	95.1%	638	78.2%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



2. 推計結果の分析

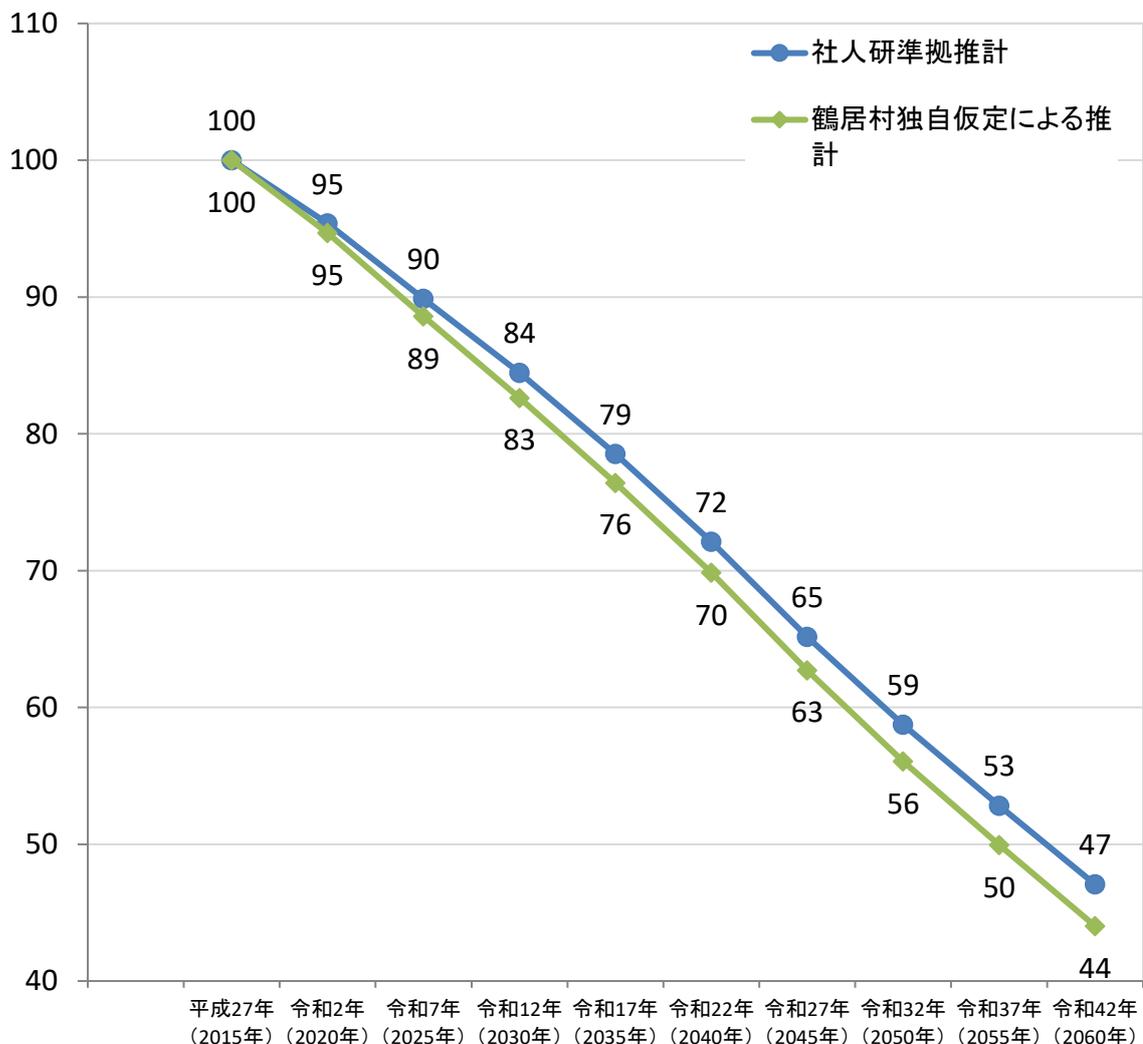
(1) 総人口の比較

各人口推計結果を平成27年の総人口を100として各推計パターン別に総人口を指数で示したものが下図となります。

平成25年から平成29年の合計特殊出生率が今後も続くと仮定した「鶴居村独自仮定による推計」が人口の減少が大きく、令和32(2060)年には総人口が1,115人となる推計結果となっています。

総人口が多かった推計は「社人研準拠推計」で、転出超過の減少により令和32(2060)年には総人口が1,193人となる推計結果となっています。

■ 推計結果の比較（平成27年の総人口を100として指数化）



■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 32 年 (2060 年)
社人研準拠推計 (国勢調査人口)	総人口(人)	2,534	2,417	2,277	2,140	1,990	1,827	1,193
	年少人口(%)	12.8	11.8	10.2	10.3	9.4	8.9	94
	生産年齢人口(%)	55.0	50.9	49.3	47.3	46.1	42.6	461
	高齢者人口(%)	32.2	37.3	40.5	42.4	44.5	48.5	638
	75 歳以上人口(%)	17.0	19.5	24.0	28.4	30.9	32.0	40.1
鶴居村独自仮定 による推計 (住民基本台帳 人口)	総人口(人)	2,534	2,399	2,245	2,093	1,936	1,770	1,115
	年少人口(%)	12.8	11.1	8.9	8.3	7.6	7.1	5.7
	生産年齢人口(%)	55.0	51.3	50.0	48.4	46.7	42.8	37.1
	高齢者人口(%)	32.2	37.6	41.1	43.4	45.7	50.1	57.2
	75 歳以上人口(%)	17.0	19.7	24.3	29.0	31.7	33.1	42.9

(2) 人口増減率の比較

平成 27 (2015) 年から令和 42 年までの年齢 3 区分別の人口増減率について、「鶴居村独自仮定による推計」では、年少人口は-80.5%、生産年齢人口は-70.3%、高齢者人口は-21.8%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が大きい推計結果となっています。

また、20~39 歳の女性人口の増減率は-78.3%で、平成 27 年の 22%程度の人数になることが予測されており、本村の出生数に大きく影響を与えると考えられます。

■平成 27 年と令和 42 年の人数比較 (単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口
			0~4 歳				
平成 27 年 (2015 年)	国勢調査人口	2,534	325	70	1,393	816	184
	住民基本台帳人口	2,508	328	68	1,442	738	201
令和 42 年 (2060 年)	社人研準拠推計	1,193	94	25	461	638	52
	鶴居村独自仮定による推計	1,115	63	16	414	638	40

■平成 27 年を基準とした令和 42 年人口の増減率

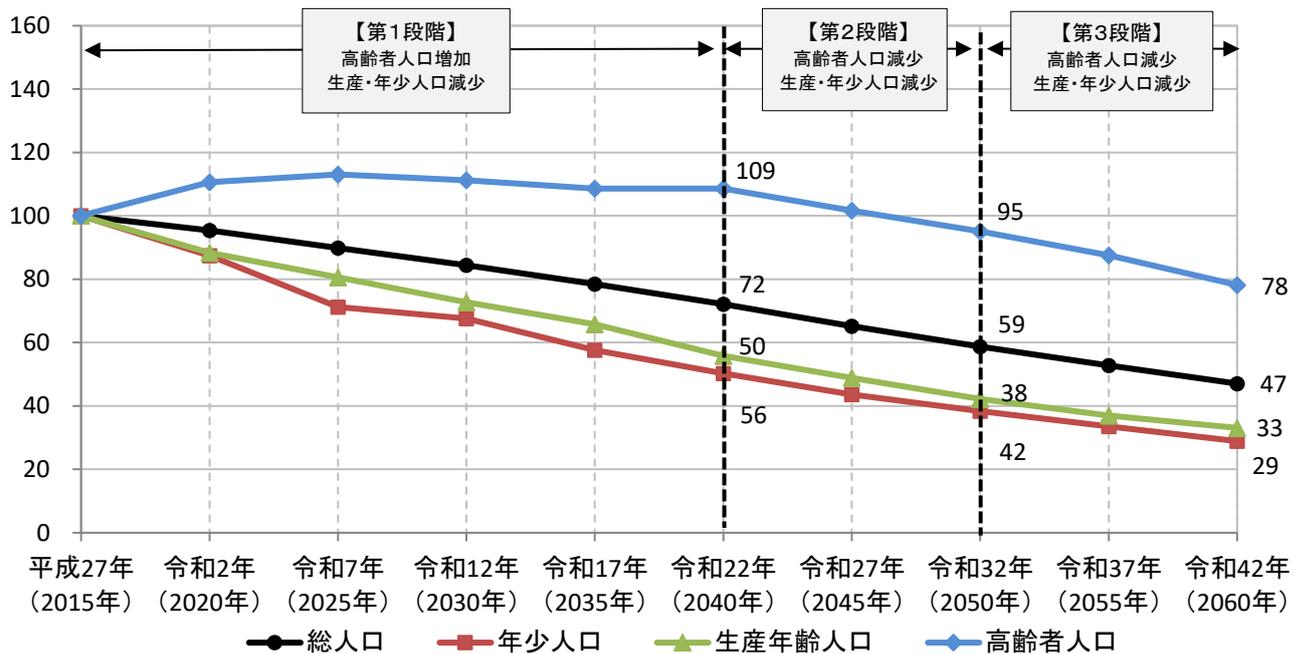
		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39 歳女性人口
			0~4 歳				
平成 27 年 (2015 年) から 令和 42 年 (2060 年) 増減率	社人研準拠推計	-52.9%	-71.1%	-64.3%	-66.9%	-21.8%	-71.7%
	鶴居村独自仮定による推計	-56.0%	-80.5%	-77.1%	-70.3%	-21.8%	-78.3%

(3) 人口減少段階の分析

平成 27 (2015) 年の人口を 100 として、人口 3 区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、鶴居村独自仮定による推計では、高齢者人口は令和 22 (2040) 年以降は減少の段階に入っています。

そのため、本村の人口減少段階は、令和 22 (2040) 年頃に「第 2 段階」、令和 32 (2050) 年頃に「第 3 段階」に入ると推測されます。

■年齢 3 区分別の人口推移と人口減少段階 (鶴居村独自仮定による推計)



■本村の人口減少段階

	平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)	令和 37 年 (2055 年)	令和 42 年 (2060 年)
総人口	100	95	79	72	65	59	53	47
年少人口	100	87	58	50	44	38	34	29
生産年齢人口	100	88	66	56	49	42	37	33
高齢者人口	100	111	109	109	102	95	88	78
人口減少段階	第 1 段階			第 2 段階		第 3 段階		

(4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、鶴居村独自仮定による推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

基準となる推計

平成 27 年 10 月 1 日の人口を基準とした鶴居村独自仮定による推計。

◆シミュレーション1（出生率上昇）

合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.10）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（理想出生率）

合計特殊出生率が令和 2（2020）年に直ちに人口置換水準（2.10）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3（純移動率均衡）

令和 2（2020）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4（出生率上昇＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

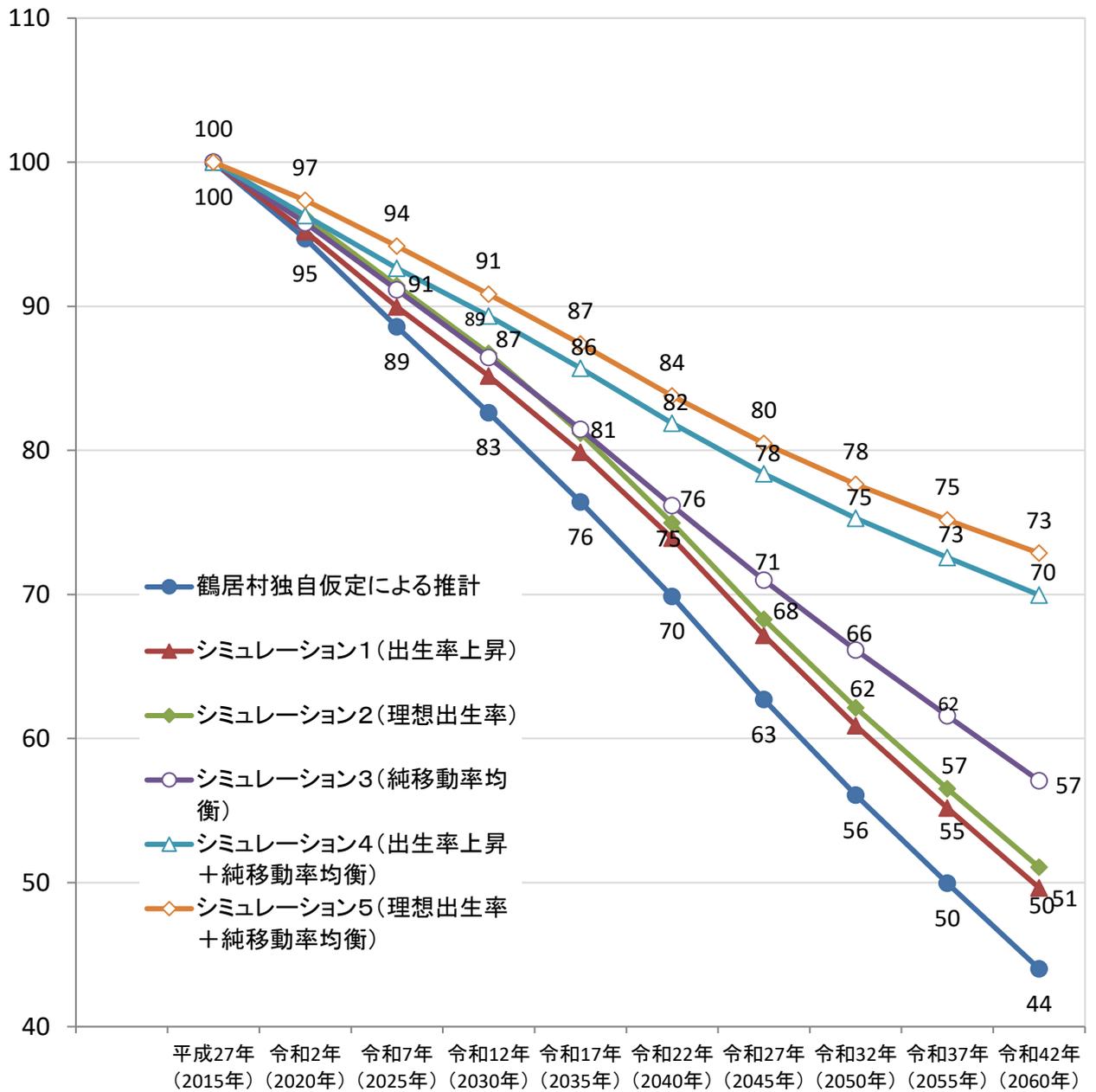
◆シミュレーション5（理想出生率＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 42 年 (2060 年)
鶴居村独自仮定 による推計	総人口(人)	2,534	2,399	2,245	2,093	1,936	1,770	1,115
	年少人口(%)	12.8%	11.1%	8.9%	8.3%	7.6%	7.1%	5.7%
	生産年齢人口(%)	55.0%	51.3%	50.0%	48.4%	46.7%	42.8%	37.1%
	高齢者人口(%)	32.2%	37.6%	41.1%	43.4%	45.7%	50.1%	57.2%
	75 歳以上人口(%)	17.0%	19.7%	24.3%	29.0%	31.7%	33.1%	42.9%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	2,534	2,412	2,279	2,158	2,024	1,873	1,258
	年少人口(%)	12.8%	11.6%	10.2%	11.0%	11.1%	11.0%	10.1%
	生産年齢人口(%)	55.0%	51.0%	49.3%	46.9%	45.1%	41.7%	39.2%
	高齢者人口(%)	32.2%	37.4%	40.5%	42.1%	43.8%	47.3%	50.7%
	75 歳以上人口(%)	17.0%	19.5%	23.9%	28.2%	30.4%	31.2%	38.0%
シミュレーション2 (理想出生率)	総人口(人)	2,534	2,437	2,317	2,198	2,057	1,899	1,294
	年少人口(%)	12.8%	12.5%	11.7%	12.6%	11.6%	11.1%	10.6%
	生産年齢人口(%)	55.0%	50.5%	48.5%	46.1%	45.3%	42.2%	40.1%
	高齢者人口(%)	32.2%	37.0%	39.8%	41.3%	43.1%	46.7%	49.3%
	75 歳以上人口(%)	17.0%	19.3%	23.6%	27.7%	29.9%	30.8%	37.0%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	総人口(人)	2,534	2,427	2,310	2,190	2,064	1,930	1,446
	年少人口(%)	12.8%	10.7%	8.5%	8.5%	8.4%	8.6%	9.0%
	生産年齢人口(%)	55.0%	52.9%	52.9%	51.8%	51.0%	48.3%	52.1%
	高齢者人口(%)	32.2%	36.4%	38.6%	39.7%	40.6%	43.1%	38.9%
	75 歳以上人口(%)	17.0%	18.8%	22.3%	26.0%	27.5%	27.6%	29.8%
シミュレーション4 (出生率上昇+純 移動率均衡)	総人口(人)	2,534	2,440	2,348	2,263	2,172	2,075	1,773
	年少人口(%)	12.8%	11.2%	10.0%	11.4%	12.3%	13.1%	15.2%
	生産年齢人口(%)	55.0%	52.6%	52.1%	50.2%	49.1%	46.7%	53.0%
	高齢者人口(%)	32.2%	36.2%	37.9%	38.4%	38.6%	40.1%	31.8%
	75 歳以上人口(%)	17.0%	18.7%	22.0%	25.1%	26.1%	25.7%	24.3%
シミュレーション5 (理想出生率+純 移動率均衡)	総人口(人)	2,534	2,467	2,386	2,302	2,214	2,123	1,847
	年少人口(%)	12.8%	12.2%	11.5%	12.9%	12.8%	13.3%	15.7%
	生産年齢人口(%)	55.0%	52.0%	51.2%	49.3%	49.4%	47.5%	53.8%
	高齢者人口(%)	32.2%	35.8%	37.3%	37.8%	37.8%	39.2%	30.5%
	75 歳以上人口(%)	17.0%	18.5%	21.6%	24.7%	25.6%	25.1%	23.3%

■シミュレーションの比較（平成27年の総人口を100として指数化）

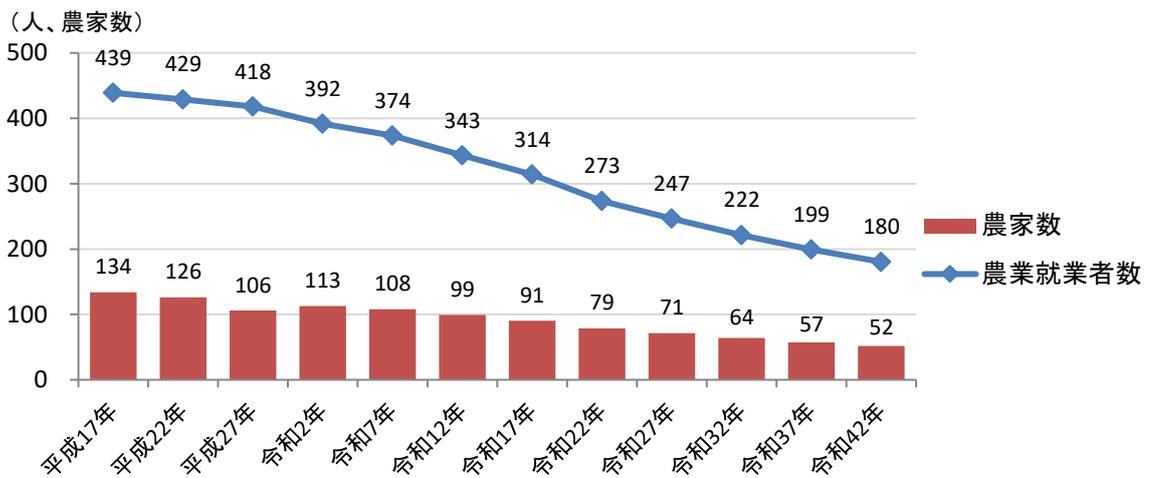


3. 地域に与える影響の分析

(1) 農業就業者数、農家数への影響

国勢調査による農業就業者数は、平成 17 年は 439 人、平成 27 年は 418 人と減少傾向にあり、農林業センサスによる農家数も同様に減少傾向にあります。

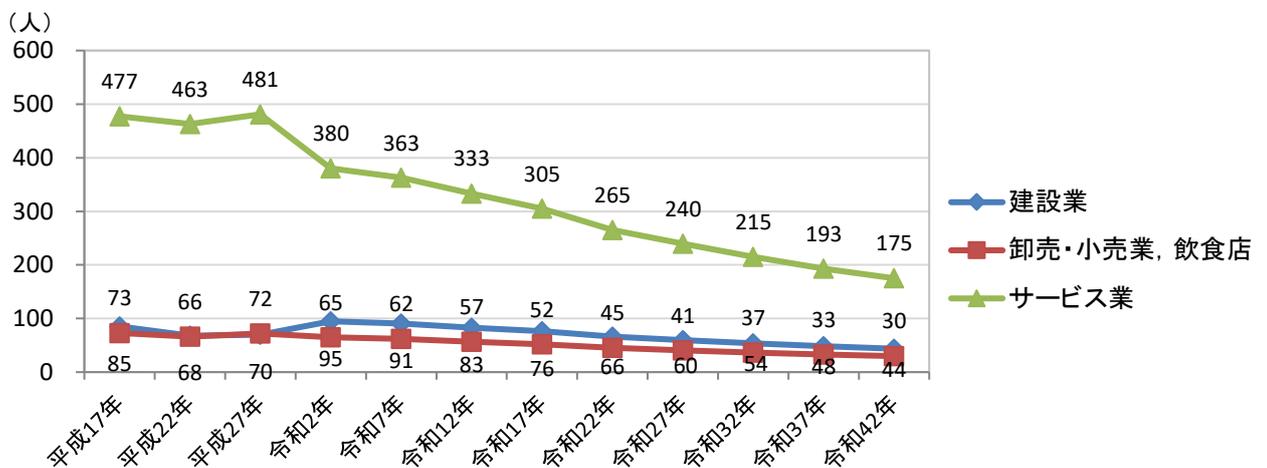
総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は農業就業者数、農家数ともに減少していくことが予測され、生産年齢人口に比例するとした場合、令和 42 年には平成 27 年の約 45% になると推測されます。



資料：平成 17 年～平成 27 年：国勢調査、農林業センサス、令和 2 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(2) 主要業種の就業者数への影響

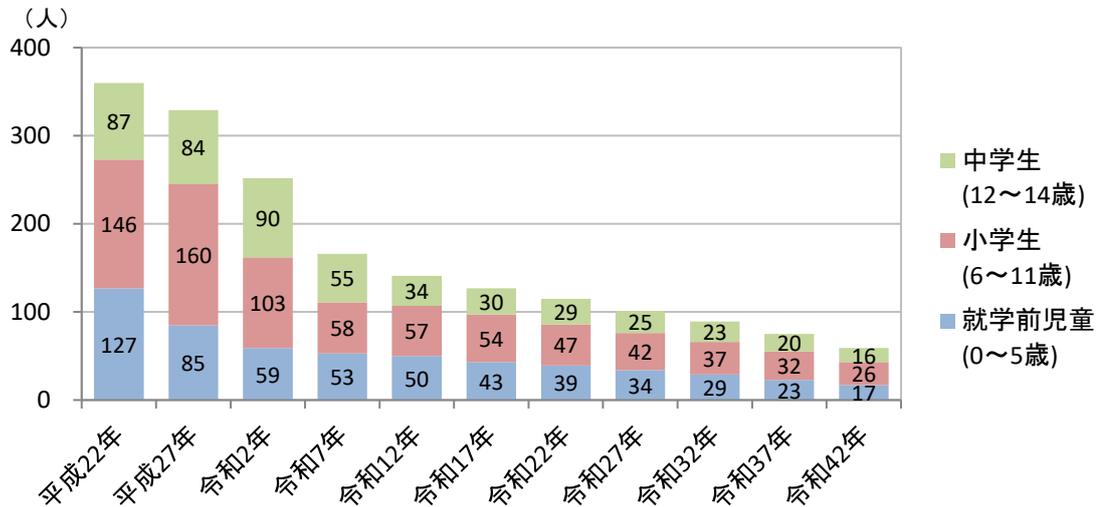
本村の主要業種の就業者数は、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」は減少傾向にあります。それぞれの業種における生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、各業種の就業者数は減少し、令和 42 年には平成 22 年比でそれぞれ 45%弱になると推測されます。



資料：平成 17 年～平成 27 年：国勢調査、農林業センサス、令和 2 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(3) 就学前児童、小学生および中学生の人数への影響

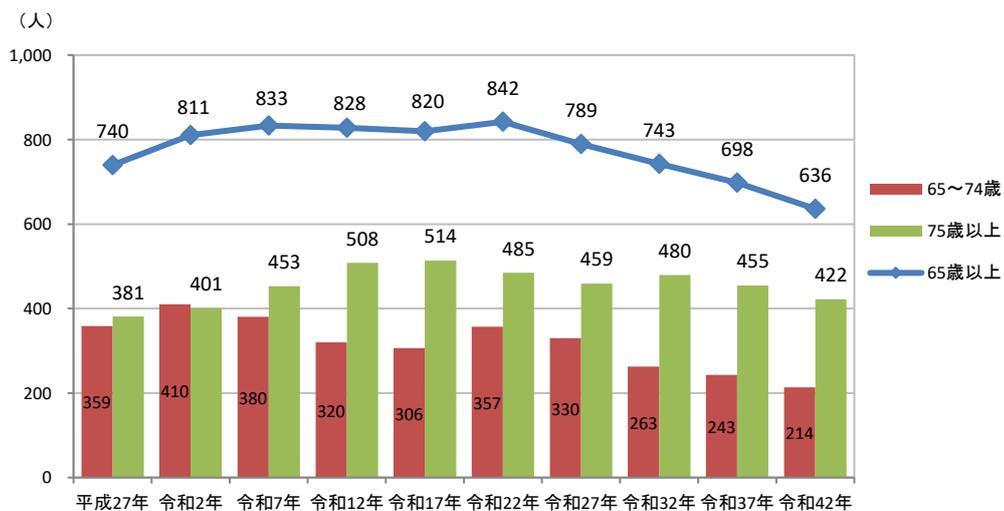
総人口の減少および少子化の進展とともに、児童数および生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数および中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校統合等の検討が必要となると考えられます。



資料：平成 22 年～平成 27 年：住民基本台帳、令和 2 以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(4) 高齢者数への影響

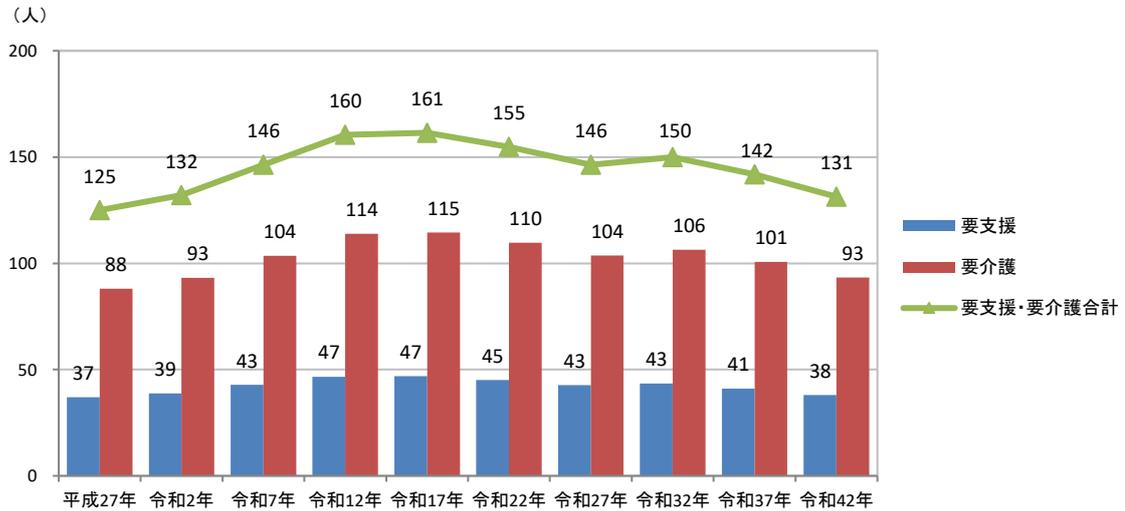
本村の 65～74 歳の高齢者数は、令和 2 年の 410 人をピークに今後は減少することが予測されますが、75 歳以上高齢者の人数は、令和 17 年に向けて増加することが予想されます。



資料：平成 27 年：住民基本台帳、令和 2 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(5) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高くなっています。そのため、75歳以上の人口に合わせて今後も推移することが予測され、要支援・要介護認定者数は、令和17年までは増加傾向で推移し、令和17年以降は減少に転じると推測されます。



資料：平成27：介護保険事業報告月報（年度末現在）、令和2年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

第4章 鶴居村の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

①徐々に進行する総人口の減少と少子高齢化

本村は、昭和30年以降人口減少が続いており、令和元年には総人口2,513人にまで減少しています。また、人口の構成をみると少子高齢化が徐々に進んでおり、高齢化率は32.4%となっています。

本村は自然減を主因とした人口減少となっているため、人口増に向けて出生数を増やしていくことが必要となってきますが、今後も引き続き転入超過を継続させていくことも必要です。

②地域産業の中核を担う農業の振興と観光を中心とした新事業の創出

村の酪農は乳質の良さが強みとなっていますが、酪農を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後いかに安定した酪農を営み続けていくかが課題となっています。そのため、乳質のさらなる向上や、新たな加工品の開発・販売など様々な視点からの取組みが必要となっています。

③美しい景観を活かした村のブランド強化と滞在型観光の推進

本村は、釧路湿原をはじめとする豊かな自然に恵まれているほか、農場や牧場が作り出す酪農風景が広がっており、美しい景観という資源があります。今後は、日本で最も美しい村連合としてのブランド強化や、タンチョウや釧路湿原への人の流れを滞在型観光へシフトしていくことが課題となっています。

(2) 将来に向けての基本方針

つるい未来創造プラン（第5次鶴居村総合計画）で設定した6つの基本目標を基本方針とし、整合性を取りながら施策の展開を図ります。

①地域特性を活かした活力あるむらづくり

豊かで活力のあるむらづくりに向けて、第一次産業から第三次産業まで多様で調和のとれた魅力と活力あふれる産業振興を推進します。

②ともに支え合い生き生きと暮らせるむらづくり

すべての住民が健やかに安心した生活が送れるように健康・福祉の向上に努めます。各種保健事業を充実させるとともに、住民組織や団体などと連携し、地域ぐるみの健康づくりを推進します。また、住民の命を守るため安心して必要な医療を受けることができる環境や救急医療体の制備に努めます。

③安心・安全で快適に暮らせるむらづくり

本村を取り巻く豊かで美しい自然環境と調和した、誰もが快適で暮らしやすく、安らぎと潤いのある生活環境の形成を推進します。また、消防・救急体制の充実、交通安全・防犯対策の推進などの取組を進め、誰もが安心・安全で快適に暮らせるむらをめざします。

④豊かな自然と共生する美しいむらづくり

本村には豊かな自然、美しい景観など都市では得ることのできない魅力があります。その魅力を次の世代へと大切につなぐため、自然と調和した循環型社会の形成を図ります。また、公園や緑地の整備、景観形成などを通じて「美しい村」にふさわしいむらづくりを推進します。

⑤豊かな人間性を育むむらづくり

次代を担う子どもが健やかに育つための教育環境の充実、各世代が生涯学習やスポーツ・文化に親しむ環境の整備を図り、豊かな人間性を備えた「鶴居びと」の醸成をめざします。

⑥みんなで歩む協働のむらづくり

積極的な情報公開と村民参画による協働の取組を推進するとともに、自主・自立した行財政基盤、効率的で健全な行財政を進める体制を確立し、信頼される行政運営を推進します。また、自分たちの村は自分たちがつくるという共通認識のもと、住民と行政が自助・共助・公助を基本にした協働のむらづくりを進めていきます。

2. 人口の将来展望

(1) 目標人口推計の条件

将来に向けての基本方針およびシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

■目標人口推計の条件

◆基準人口・生存率

鶴居村独自仮定による推計と同じ。

◆合計特殊出生率

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取組を行い、2040年までに出生率を「2.10」に向上させる。

(2030年→1.80、2040年→2.10)

◆純移動率

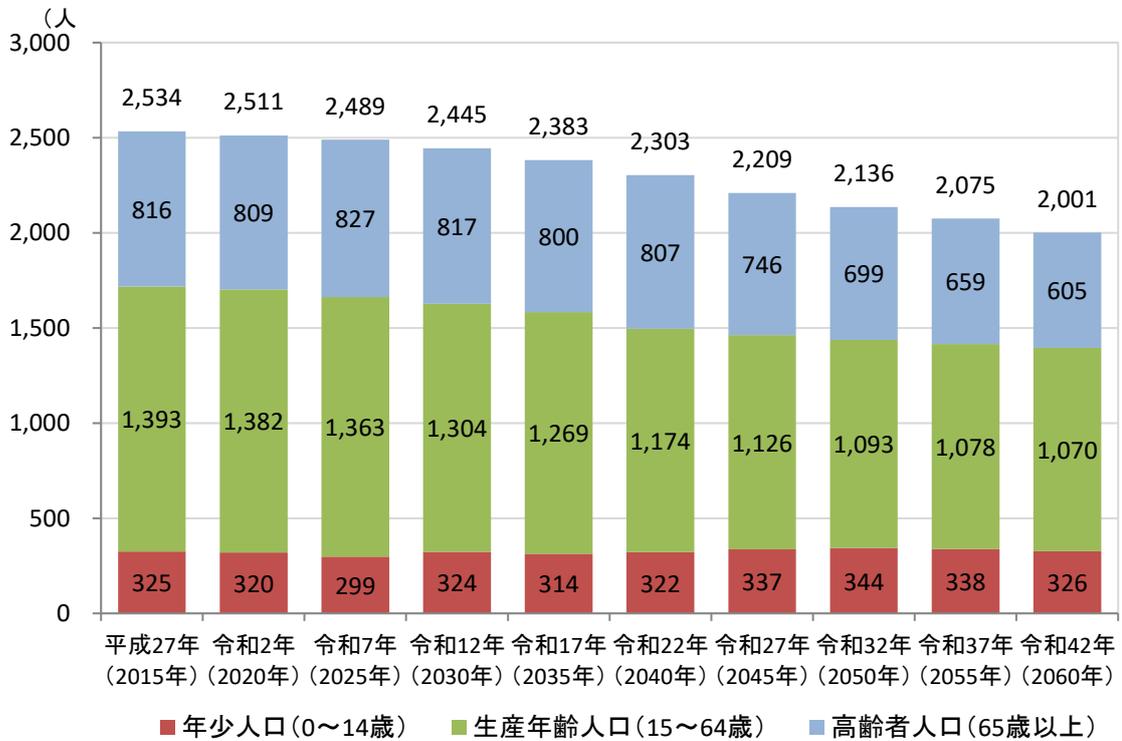
基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取組を行い、社会減を抑制させる。

(移住定住による転入増を一定数見込むとともに、2015年の転出超過分の純移動率を2030年まで定率で縮小させる。)

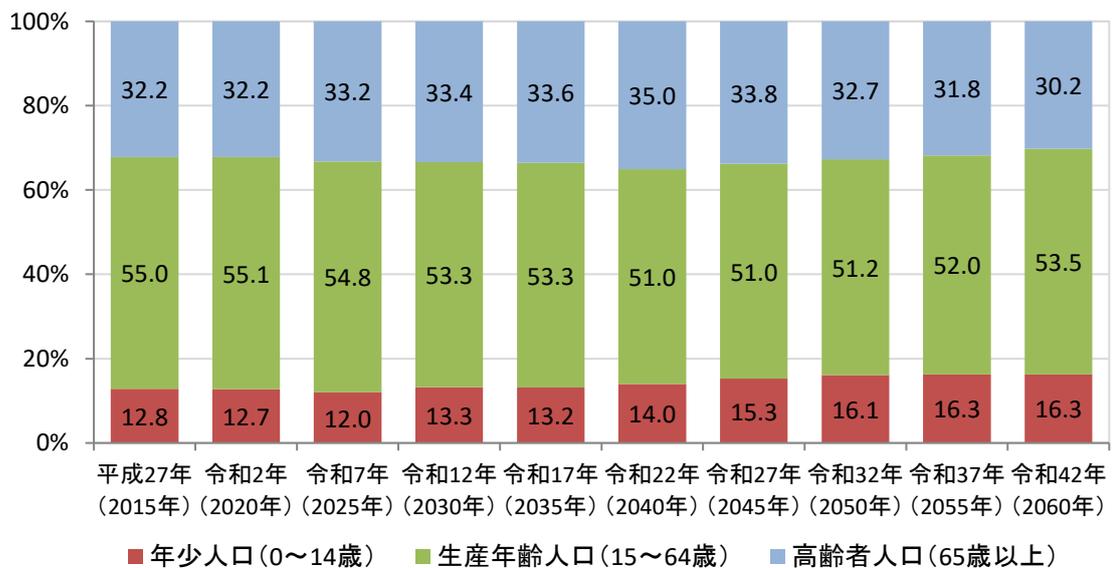
(2) 目標人口の推計結果

人口推計の結果から、令和42(2060)年における総人口を **2,000人以上** 確保することを目標として、将来に向けての基本方針を通じて人口減少対策を推進していくこととします。

■ 将来人口の推移

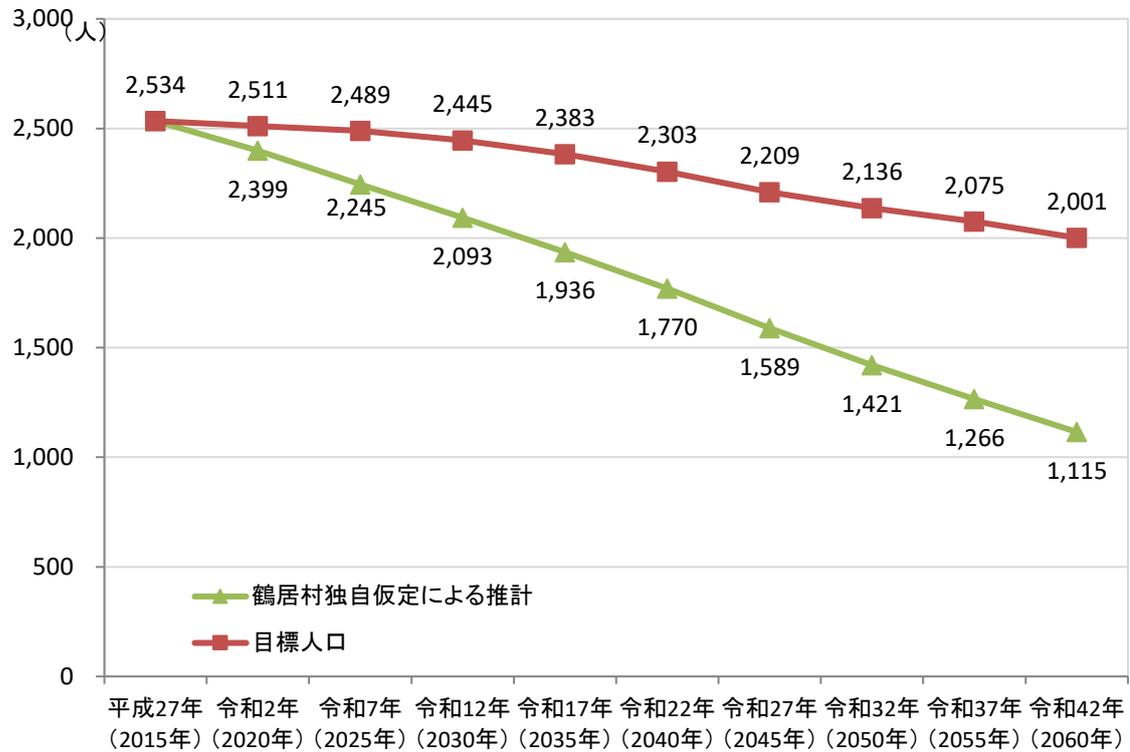


■ 年齢3区分別人口割合の推移

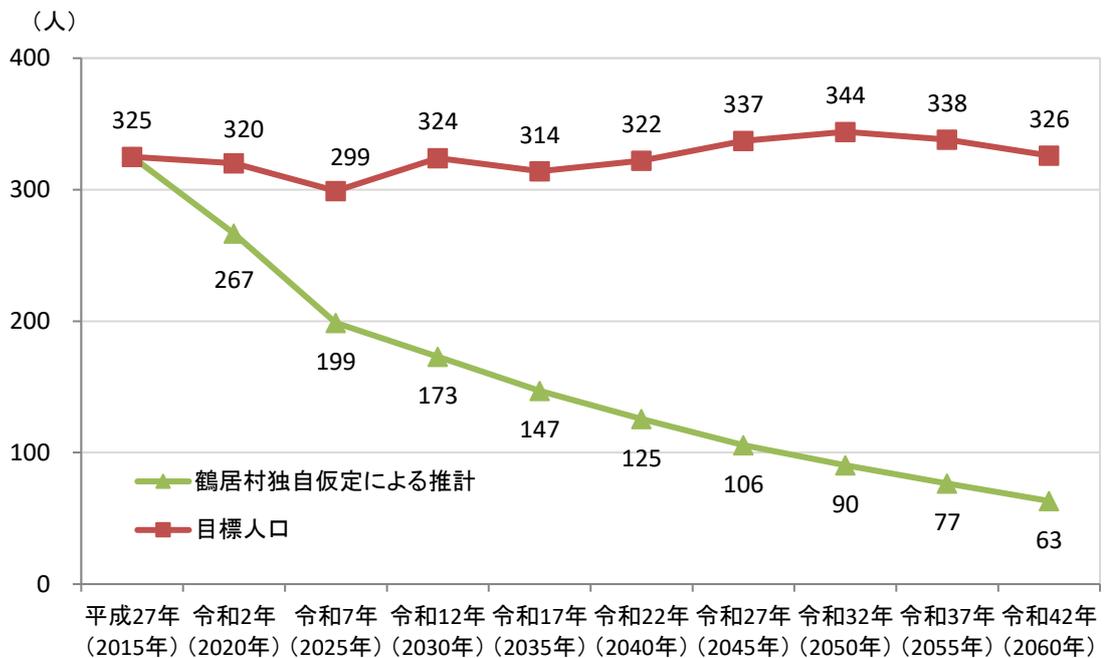


(3) 推計結果の比較

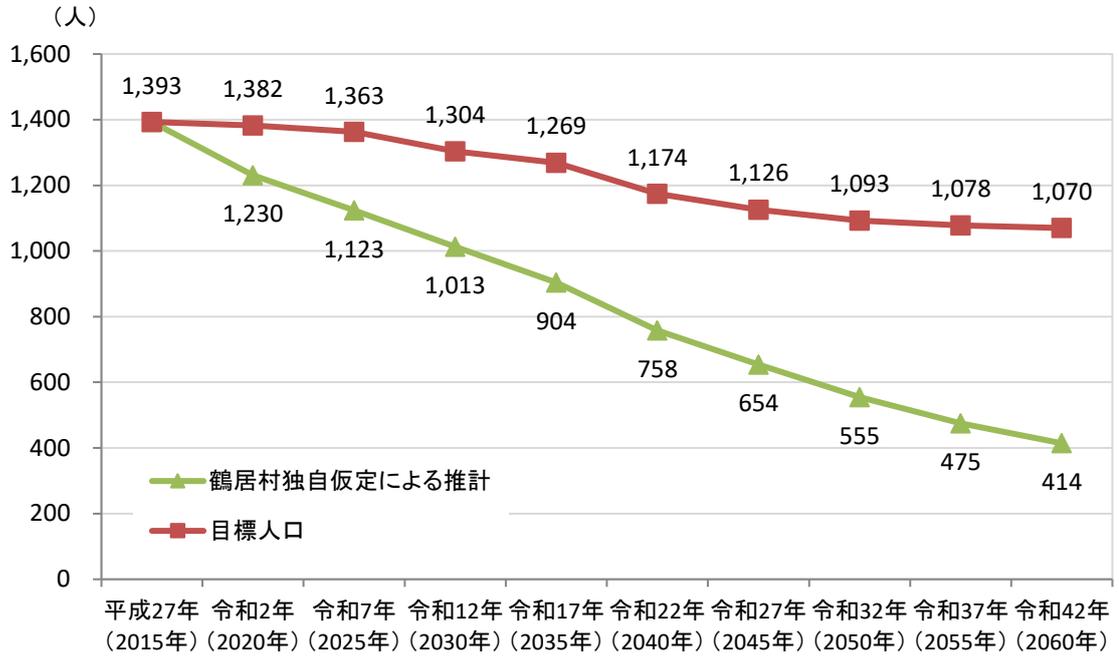
■ 総人口の比較



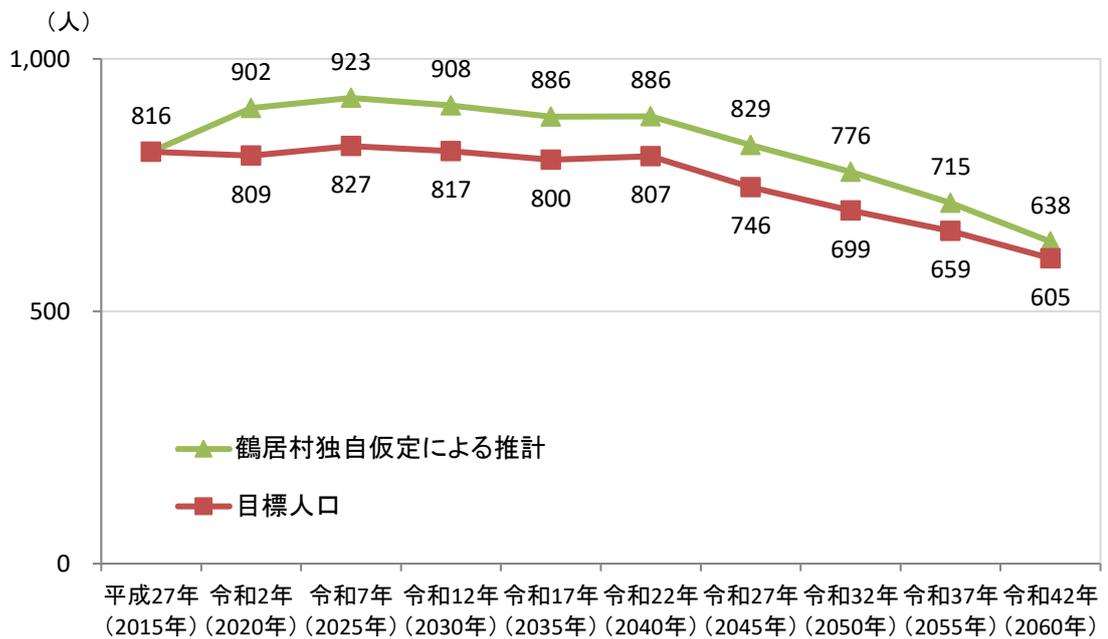
■ 年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較



鶴居村 人口ビジョン

令和2年3月発行

発行：北海道鶴居村

編集：鶴居村役場 企画財政課

〒085-1203 北海道阿寒郡鶴居村鶴居西1丁目1番地

TEL 0154-64-2111（代表）

FAX 0154-64-2577

<https://www.vill.tsurui.lg.jp/>